



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

4-2020

中国、新型コロナウイルス禍めぐり世論操作失敗

習政権のプロパガンダが逆効果に 自画自賛本の発売取り止め

(北海道大学大学院博士課程)

魯 諍



中国・武漢に端を発した新型コロナウイルス(COVID-19)の大流行がまだ収束の見通しが立たない中、中国当局は早くも習近平指導部による徹底的な対応や市民の生活の改善に努めた党幹部の働きぶりをアピールし始めた。

2月26日、新華社通信は習近平政権による新型コロナウイルスへの対応の成果を紹介する書籍『大国戦、疫』が緊急出版されたことを報じた。記事によると、同書は習近平の大国の領袖としての使命感と責任感や卓越した指導力が発揮され、中国共産党の指導者と

中国の特色ある社会主義制度の顕著な優位性を明らかに示したと持ち上げた。しかし、「淘宝网」や「当当網」など大手通販サイトで同書の予約販売が始まった時、コメント欄で「数千人が死んだのに自画自賛か」など不満をぶつける投稿が殺到した。こうした事態を受け、同書の発売は見送られた。

2月に入ってから以来、共産党中央宣伝部は、300名以上の記者を武漢に派遣し、本格的に防疫の宣伝活動に力を入れた。その後、「貧困者が武漢に義援金を送った」

目次 (4月号)

中国、新型コロナウイルス禍めぐり世論操作失敗	魯 諍	1
憲法改正案に込めたフーチン氏の狙い	吉田 成之	12
特派員リレー報告⑩ナイロビ	中檜 理	16
「緊迫の米イラン関係と日本」	杉田 弘毅	22
徳光衣城の新聞街放浪記3	鳥居 英晴	31
日記で読む昭和史(106)	国分 俊英	34
大正デモクラシー中国論の命運(21)	高井 潔司	36
韓国、関係悪化でも日本の報道に強い関心	本誌編集部	38
「メディア談話室」		
真価問われる情報ハンドリング	井芹 浩文	4
「プレスウォッチング」		
本日の国難とは…	小池 新	8
【放送時評】		
コロナ禍、イベント連動のラジオに大打撃	音 好宏	10
【海外情報(米国)】		
新型コロナウイルスで明暗分ける	津山 恵子	6
【海外情報(欧州)】		
ポランスキー氏の性犯罪どう見る	小林 恭子	20
書評『2050年のメディア』	坪田 知己	19
調査会だより、編集後記		44

や「妊娠9カ月の女性医師が勤務を続ける」など自己犠牲をたたえる報道が相次ぎ登場した。しかし、宣伝機関の思惑に反し、これらの報道は国民から「人の犠牲をプロパガンダの道具に使うな」「人権侵害

だ」と猛烈に批判された。

さらに3月6日、武漢市の機関紙『長江日報』と市政府の微博（中国版ツイッター）公式アカウントでは、王忠林市委員書記が新型コロナウイルス感染予防抑制指揮部のビデオ会議で、「習総書記と党指導部への恩を感じる教育」を施そうと武漢市民に呼び掛ける趣旨の記事を掲載した。しかし、「恩を感じる教育」という文句は武漢市民の神経を逆なでした。

実際のところ、昨年12月30日に武漢市衛生健康委員会は初めて「原因不明の肺炎の発生」に関する内部通知を公表した。しかしその後1月中旬までの間、明らかに「ヒトからヒトへの感染」が起こっていたにもかかわらず、武漢市政府は市民に十分な情報を伝えなかった。初動の遅れの責任を負うべき政府が、「引きこもり」を強いられ計り知れない負担を掛けられた市民に「恩を感じる」と要求することは、武漢市民だけでなく、全国民の反感を買った。

SNS上では「まず自分の責任を追及すべきだ」「武漢市民に謝罪しろ」など怒りの声で炎上したため、『長江日報』は急ぎよこの記事を削除、記事を転載したニュースサイトにも削除を要求した。興味深いの

は、3月8日に王書記が武漢市内の病院、市場などを視察する際に、一転「多くの困難を克服し、積極的に政府の防疫の仕事に協力してくれた武漢市民に感謝する」と述べたことだ。この発言は直ちに報道されたが、当局が世論の反響を受け調整したに違いない。

以上のように、今回の新型コロナウイルスの感染拡大をめぐる世論操作で、中国当局の伝統的なプロパガンダ手法が逆効果になった例は枚挙にいとまがない。一方で堅実な報道を行っている伝統メディアが国民の支持を得ている。

メディアの意外な健闘

1月20日に、国家衛生健康委員会ハイベル専門家グループの鐘南山グループ長は国営中央テレビ局のニュース番組で、「ヒトからヒトへの感染がある」と明言した。このことは新型コロナウイルスに対する報道の転換点だと見られている。本誌3月号で紹介した『財新週刊』『三聯生活週刊』『中国新聞週刊』『財經』の四誌をはじめ、『経済観察報』『第一財經日報』『北京青年報』『中国青年報』など従来調査報道に長けている新聞も多くの独自記事を掲載した。

最初（12月31日）に武漢で不明肺炎が発生したことを報道したメディアは『第一財經日報』である。武漢市が全面的に封鎖された1月23日に、同紙の記者が書いた「武漢市東大門から市外へ 通行止めなし」という独自記事がインターネットで拡散され、その後、武漢市当局はすべての高速道路を閉鎖した。

『三聯生活週刊』は1月23日の報道で、病床がないことで自宅待機をさせられた重症患者に取材し、武漢市の病院が感染患者を受け入れる病床数が足りていない窮状を伝えた。その後、中国当局は突貫工事で「雷神山医院」と「火神山医院」を新設し、軽症患者を受け入れる臨時医療施設「方艙（コンテナ）医院」を16棟建設した。

『北京青年報』は新型コロナウイルスの感染が拡大する前に微信（中国版LINE）で注意喚起をした李文亮医師（当時匿名）に取材した最初のメディアである。報道によって、患者・医師による院内感染の状況が注目され、医師たちもより積極的に発信し始めた。

これらの雑誌や新聞の記者たちは競争しながら、終始綿密な取材を行い、大胆な報道を展開した。無論、厳しい報道規制の下

で、管理部門と対抗するノウハウを持ち、規制をくぐり抜ける編集者の役割も見逃せない。こうした報道の専門性以外に、伝統メディアはジャーナリズムの公共性も示している。中国国内で率先して「ペイウォール」(一部の記事を有料で提供するシステム)を実行した『財新週刊』は、1月20日から新型コロナウイルスに関する記事を全部無料で提供し始めた。

しかし、同誌の販売は無料化の影響を受けなかった。2020年第4号(2月3日発売)と第5号(2月10日発売)の雑誌が発売直後すぐ売り切れた。一度増刷したが、入手が困難であるため、通販サイトで定価の約3倍で販売されたほど。同誌は第6号からネットで予約販売を実施し、ネットメディアの急成長で不況に陥った紙媒体にしては、まさに異例の展開となった。

虚実混交の海外の感染状況報道

2月末から新型コロナウイルスは日本や韓国で感染が広がり、3月に入って以降、欧米でも感染者や死者が急増した。そこで中国では、海外諸国の状況を伝えるニュースも増えてきたが、不正確な情報やデマも混在していた。

2月末、SNSでは「ウイルス感染状況下における〇〇、店舗が営業停止」「〇〇では感染拡大が制御不能」など、〇〇の部分の国名が入れ替えられただけで、内容が全く同じである投稿が大量に現れた。

このような複数のアカウントを利用した悪質行為はもとより、SNSでは「日本ではPCR検査が行われていない」「欧米諸国はイベントや集会を禁止していない」など、外国政府の無為無策ぶりを過剰に煽る投稿も急増している。

さらに3月12日、中国外務省の趙立堅副報道局長がツイッターで、「米軍が新型コロナウイルスを武漢に持ち込んだ可能性がある」と発言したことがきっかけで、当初「悪質なデマ」だと非難されていた「ウイルスは米国による生物兵器だ」という陰謀論も再び浮上した。

国際報道の分野では、中国メディアは原則的に新華社通信の原稿しか使用できない。厳しいメディア統制により、外国に関するデマが広がる余地が生まれる。

それでも、一部の伝統メディアは海外報道の面でもかなり健闘している。3月13日に『財新』は、国内の科学者たちが発表した論文を引用し、「現時点では、ウイルス

が外部から武漢の華南海鮮市場に持ち込まれた証拠は見つからない」との結論を紹介する記事を掲載した。そして3月16日に記事「大流行手記」を発表し、欧州各国が重症患者を受け入れる病床数を確保するため、軽症患者を自主隔離させる対策を解説した。『三聯生活週刊』も3月14日に「集団免疫の前世今生(歴史と現在)」という記事を掲載し、英国政府による「国内人口に一定の免疫を付けさせる」という対策は科学的証拠を基につくられたものであると理性的に議論していた。

これらの記事は、自由と多様化を重視する日本や欧米社会が中国のように強権的な隔離措置を断行することができないと直接に述べていないが、各国政府が自国の政治体制や社会体制、人口の規模、医療体制を考慮し、時宜に応じて対策を決めていることを伝え続けている。

中国政府当局が新型コロナウイルスとの戦いで勝利を宣言し、功績を誇示するのに躍起となっている中、一部の伝統メディアの冷静な論調は「焼け石に水」であるかもしれないものの、若い記者たちの健闘ぶりと併せて、中国メディアの未来に新たな期待を抱かせるものだ。

メディア談話室

真価問われる情報ハンドリング

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

新型コロナウイルス感染症は、政権の危機管理能力が問われる問題だが、情報のハンドリングの真価もまた問われる事態だ。

鈍い感度の初期報道

新型コロナウイルスは世界保健機関（WHO）によってCOVID-19と名付けられた。Corona Virus Disease 2019年の略。国際ウイルス分類委員会はSARS-CoV-2と呼ぶ。

武漢での変異に関する初めての報道は、朝日新聞では、北京発の昨年12月31日21時42分（デジタル版による）の「中国・武漢

で原因不明の肺炎 海鮮市場の店主ら多数発症」との記事。次は1週間後で、1月8日5時（同）、「中国・武漢、原因不明の肺炎 患者50人超、香港でも症状」とし、それ以降は連日報じた。

読売新聞のデータベース「ヨミダス」によると、同社の初報道はかなり遅く、1月8日付朝刊で、「中国 原因不明の肺炎 武漢 香港・台湾でも疑い例」と報じ、その後は朝日同様に連日の報道となる。

そもそも武漢市で原因不明の肺炎患者が初めて確認されたのは昨年12月8日だったことは、1月11日になって同市当局が発表した。それ以前に武漢の医師たちがSNSを通じ発信していたが、市当局は医師たちに口封じをしていた。結果的に1カ月近く嚴重な報道管制を敷いていたわけだ。

そうした中国側の事情を差し引いても、日本の報道機関は、初動の感度が鈍かったように思う。2002〜03年の重症急性呼吸器症候群（SARS）や09年の新型インフルエンザの前例があるにもかかわらず、まさに「対岸の火事」程度でしかなかった。

根拠となる情報の開示なく

日本政府の対応も大同小異だった。1月

16日、武漢から帰国した男性の感染を確認。同21日に中国全土への「渡航に十分注意する」よう求めるレベル1、翌々23日に湖北省武漢市への「不要不急の渡航自粛」を求めるレベル2、翌24日に湖北省への「渡航中止を勧告する」レベル3と感染症危険情報を矢継ぎ早に出した。機敏に対応したようにも見えるが、レベルを上げる根拠となった情報が開示されることはなかった。

武漢市が航空、鉄道などを全て停止し、事実上の封鎖状態になったのを受けて、武漢在住の日本人をチャーター機で帰国させる方針を決めたのは同26日。富ヶ谷の自宅を過ごしていた安倍晋三首相が午後5時35分、公邸に入り、内閣危機管理監や外務、厚生労働省局長級と鳩首協議した後、記者団のぶら下がりでも明らかにした。日曜日とはいえ、これだけ重要な意思決定であれば、記者会見を開くべきではなかったのか。

ただ、この内輪の少人数で協議して拙速に発表する形は、その後もたびたび目にする。2月26日の全国的なイベントの自粛要請、同27日の全国休校要請、3月5日の中韩両国からの入国制限も同じパターン。確かに報道側からすれば、いきなり重要な決定を発表されてしまえば、直ぐに報道せざる

るを得ない。

しかし、それが同時に政治決断を上っ面だけの、十分な事前検討を経ないものになっている要因でもある。森友、加計以来の忖度行政の行き着く先は、官僚の保身、静かなるサボタージュではないか。

初記者会見は1カ月半後、36分間

国民の側からしても、情報提供の欠如によって、裏付けのない軽挙妄動に踊らされる感を拭えないのだ。一層そう感じるのは、台湾の防疫対応を見てのことだ。台湾当局は早々と休校（冬休み期間の延長）を決め、マスクの配給制など注目する点が多いのだが、それ以上に注目したのは、台湾のあくなき情報収集だ。

朝日新聞台北支局の西本秀氏によると、台湾当局は「1月中旬、中国側の了解を得て、疾病管制署の幹部を武漢へ視察のため派遣している」（3月6日付デジタル版、本紙にはない）という。WHOに加盟していない台湾でさえこれだけの努力をしているにもかかわらず、日本政府の情報収集はどうなっているのか。

その台湾の蔡英文総統が記者会見を開いたのは、台湾で感染が確認された翌日の1

月22日だった。対するに安倍首相が、この問題で初めて記者会見したのは、武漢帰国者の感染者が初めて確認されてから1カ月半も経った2月29日だった。国民に直接呼び掛け、疑問にも答える記者会見に対する彼我の基本姿勢の違いを感じる。

この首相会見はわずか36分間。しかも冒頭19分間はプロンプターを使って一方的に原稿を読み上げた。プロンプターを使うのは悪いことではないが、長々しい演説は記者の質問封じかと思っていたら、案の定、質疑応答はわずか17分。4人目の質問が終わった時、いつものごとく長谷川栄一内閣広報官が「次で最後」と宣言し、一方的に記者会見を打ち切った。

安倍首相の会見後の公務はなく、20分後には官邸を出て富ヶ谷の私邸に戻っている。3月14日の2度目の記者会見では、打ち切り宣言に記者から「総理、これ会見と呼べますか」という声が上がリ、52分に延長されたものの、やはり最後は長谷川広報官が一方的に打ち切った。

首相動静が暴く実相

「やっている」感を出すことには精を出すが、その衣はすぐに脱げ落ちる。2月14

日の新型コロナウイルス感染症対策本部。検査体制の強化に全力を挙げると胸を張ったが、この会議はわずか8分間。その後、帝国ホテルで日経会長・社長と1時間5分会食している。緊張感の欠如だとする朝日新聞の駒野剛編集委員の指摘に同感する。

今回の安倍政権のコロナ対策は「後手後手」と批判されるが、専門家会議の招集も後手だった。開かれたのはやっと2月16日で、安倍首相はそこでじっくり専門家の意見に耳を傾げるかと思いきや、滞空時間わずか3分。共産党の志位和夫委員長に指摘されたが、これは「首相動静」から読み取ったものだ。地味な記事から浮かび上がる安倍政治の実相だ。

3月11日、WHOはついに「パンデミック（世界的大流行）」を宣言した。為政者が心得るべき危機管理の要諦は、故佐々淳行氏が説いたように prepare for the worst（最悪に備えよ）ということだった。それを肝に銘じていれば、説明責任なしに唐突な発表の連発などあり得ない。情報のハン德里ングにも慎重さが求められる。報道側も、単に発表に振り回されるのではなく、絶えず事実を見極め、評価を怠らないことが肝要だ。

海・外・情・報

米国

新型コロナウイルスで
明暗分ける

地方紙誌には大打撃、大新聞は活気付く

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米国における新型コロナウイルスの拡大は、新聞業界にも大打撃を与えている。レストラン・バーのほか、ホテル・旅行業界などサービス業が一斉に休業、あるいは事業縮小したために広告がなくなった。このため、無料の週刊紙などが存続の危機に陥り、市民の寄付などを募っている状況だ。新聞を置くレストランなども休業し、ニューヨークを含め各州で出ている出勤禁止・自宅待機令をきっかけに、印刷・配送業が人員をレイオフ（一時解雇）しているため、発行停止を余儀なくされている。一方、取材力も資本もある有力紙ニュー

ヨーク・タイムズやワシントン・ポストなどは逆に活気を帯びている。ニューヨーク・タイムズは、新型コロナウイルスの記事やニューズレター、電子ブックの提供を無料で始めている。

新型コロナウイルスの影響を最も受けているのは、レストランやスパーなどに置かれているローカルの無料週刊紙。オルト・ウィークリーと呼ばれ、地元の調査報道やオピニオンなどが中心の週刊紙や雑誌も含まれる。

「完全な絶滅…新型コロナウイルスは、多くのオルト・ウィークリーのとどめになるかもしれない」と3月19日に記事を出したのはハーバード大学の著名なジャーナリズム研究機関であるニーマン・ラボだ。

背景はこうだ。日刊紙は、紙の新聞購読者が激減しているものの、デジタル購読者が急増している。従って、購読収入があり、新型コロナウイルス関連ニュースの需要でデジタル購読者は増加傾向にある。

広告収入が入らず

しかし、無料週刊紙は、購読収入がないため広告収入だけが頼りだった。ところが、東部のニューヨーク州やコネティカット

州、中西部で大都市シカゴがあるイリノイ州、全米最大の人口を有するカリフォルニア州西部で、出勤禁止・自宅待機令が発令された（3月23日現在）。これに先立ち、人が集まるレストラン・バーは営業禁止となっている。このため、地元ビジネスからの広告が無料週刊紙に入らなくなった。しかも出勤禁止令で、印刷・配送業が従業員をレイオフし、発行すら不可能となった。

ニューヨーク州の次に感染者が多いワシントン州西部の「ザ・ストレンジジャー」は発行を停止し、従業員18人をレイオフ。隣接するオレゴン州の州都ポートランドの「ポートランド・マーキュリー」は発行を停止し、従業員10人をレイオフした。同じくカリフォルニア州西部の「モントレー・カウンティ・ウィークリー」はレイオフと残った従業員の賃金カットを実施した。ニーマン・ラボが3月21日までにまとめたところによると、全米で50の週刊紙が発行を停止、あるいは従業員のレイオフなどを行っている。

再発行のめど立たず

しかし、再発行のめどは全く不透明だ。ニューヨーク州などで行われている実質的

な外出禁止令である出勤禁止・自宅待機令といった措置は、感染者が激増することを防ぐものだ。この措置によって感染者がいなくなるのではなく、感染者が増えるカーブを緩やかにするもので、この場合、カーブのピークは5、6月にまで及ぶとみられる（ニューヨーク・タイムズのまとめによる）。出勤禁止・自宅待機令の解除により、国民が一斉に外出することを防ぐため、出勤の割合を徐々に増やしていくなどの措置も予想される。このため、新聞に限らず、事業が新型コロナウイルス拡大前の状態に即時に戻るのとは不可能だ。

こうしたローカル週刊紙の「絶滅」予測とは逆に、有力紙は活気付いている。

大新聞は手厚いサービス

ニューヨーク・タイムズは、「コロナウイルス・ライブ」というコーナーをオンラインに設けている。「ライブ」という形式は、選挙や事件事故などの場合に設けるが、今回は24時間アップデートがある異例のサービスで、このコーナーだけはデジタル購読者でなくとも無料で読める。新型コロナウイルスの情報をニューズレターとしてeメールで配信するサービスも始めた。

これも購読者でなくとも受けられる。

感染者・死者数の動向にとどまらず、「手の洗い方」「握手をしないですむ方法」「食料の保存方法」など実用的な情報も提供。手厚い読者サービスを手掛ける。

一方、ニューヨーク・タイムズのアーサー・サルツバーガー発行人とマーク・トンブソン最高経営責任者（CEO）は3月11日に従業員にeメールを送り、同月13日から10日間自宅勤務の方針を伝えた。10日後の同月22日午後8時は出勤禁止・自宅待機令が発動されたため、タイムズの自宅勤務も延長された。

同じメールで発行人らはこう強調している。「私たちは、市民に情報を提供し続ける責任があるとともに、従業員のあなた方を守るために全力を尽くす」

また、ワシントン・ポストのマーティン・バロン編集主幹からは同月13日、購読者に以下のeメールが来た。

「今年1月8日、北京特派員の同僚が未確認のウイルスについて記事を書き、中国春節の前に警鐘を鳴らした。この時から、私たちは全世界の記者を投入した。（中略）私たちは、市民に情報を提供する責任を全面的に理解している。私は、この重要な二

ユースに同僚がまい進し、その才能をつぎ込んでいることを誇りに思う」

ニューヨーク・タイムズもワシントン・ポストも、全世界で起きている新型コロナウイルスの拡大を、前代未聞の取材と報道のチャンスと捉えて、それに対応できる自信を見せている。廃刊の危機にさらされているローカル週刊紙とは、大きく明暗を分けている。

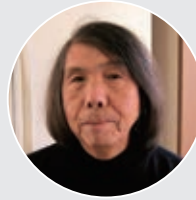
レストランやデパート、ホテル、旅行業などは期限が分からないままに営業を中止している中、有力紙といえども広告が入らない状況は同じだろう。人気の政治ニュースサイト「AXIOS」のジム・バンデハイ共同創業者兼CEOは同月19日開いた初のストリーミング配信されたイベントで、「私たちがさえ、広告減少という影響を受けている」と話した。

しかし、有力紙や大手デジタルメディアは、困難と逆境をビジネスチャンスに変える力と内部留保がある。実際にAXIOSのイベントはバンク・オブ・アメリカがスポンサーだった。

今後、新型コロナウイルスの拡大が、新聞業界をどう変貌させていくのか、目が離せない。

プレス ウォッチング

本当の「国難」とは…… 「可謬主義」で主張 表明を



ジャーナリスト
小池 新

新型コロナウイルスの感染拡大が「世界的流行」と認定され、日本でも学校休校や消費減退、株価暴落など、想定外の出来事が続々。オリンピックにも暗雲が漂う。はつきりしたのは、この国全体として非常事態に対応する力が欠けていること。一部の人は「国難」を強調するが、私が本当に国難だと思うのは、こうした深刻な事態に対するのがいまの政権と官僚機構、そして新聞などのメディアという事実だ。

支持率急落が決断させた？

安倍晋三首相は2月27日、全国の小中高

の臨時休校を要請。3月5日には中韓からの入国制限強化を発表した。どちらも突然で、朝日の7日社説は「説明なき転換、まとも」と表現。休校について2日付東京は、2月25日の会議で「腹心の今井尚哉首相補佐官が主導した」と述べた。同日の産経の世論調査で内閣支持率が36・2%と前月比8・4ポイント急落。それが首相の決断の主因だろう。一方、中国全土からの入国拒否を求める保守派では安倍政権への不満が噴出。入国制限強化は「身内に向けたメッセージ」と6日付東京朝刊「核心」は言う。

政権は3月13日、「緊急事態宣言」を可能にする特別措置法を大半の野党の賛成も得て成立させた。宣言の要件や国会の事前承認など、議論不足は明白。9日付毎日夕刊「特集ワイド」は、伊吹文明・元衆院議長が発言を引き「どさくさ紛れに『改憲実験』？」と指摘した。その通り、対応の失敗から話題をすり替え、憲法の緊急事態条項の「実験台」にする狙いだらう。

「後手」から「ぎりぎりの判断」へ

この間、人々が抱いた多くの疑問に新聞はどう答えたか。感染者700人超を出した横浜港のクルーズ船への対応は？ 船内

で日ごとに感染者が増えていく衝撃は強烈で「感染防御が不十分」との見方が強かったが、反論もあり、評価は不確定。読売は2月26日付朝刊「スキヤナー」で、クルーズ船対応に忙殺され「国内の感染防止策は後回しになったとの批判もあり」と指摘した。産経も2月15日社説で「水際対策で政府は後手に回ってきた」と認め「クルーズ船への対応は内外で『感染を広げた』とみなされ、日本の印象を損なっている」と批判。だが、3月3日の記事では「クルーズ船隔離『火中の栗』」の見出しで「政府はぎりぎりの時間と資源の中で判断した」との専門家の評価を基に政権を擁護した。

乗客を船内に留め置いた判断はどうか。2月20日付毎日朝刊「ミニ論点」で上昌広・NPO法人「医療ガバナンス研究所」理事長は、「乗客らを一律にクルーズ船内で隔離することには意味がない。下船させ、症状に応じて個別に対応すべきだった」と主張。2月27日付毎日朝刊「記者の目」で、くらし医療部記者は「3000人超を検査できる態勢も、留め置く施設もすぐには整わない。国は身動きが取れず、危険を感じつつ船上隔離を続ける道しか選べなかったのではないか」と分析した。船内

隔離を決めた2月5日直後、毎日が2月6日社説で「やむを得ない措置」とした以外、政府方針を検討した新聞はなかった。

マスクの流通まで踏み込んで

PCR検査の件数が一向に増えず、各紙の報道でも根本的な原因ははっきりしない。3月20日のNHKスペシャルで対策の指揮を執る東北大学大学院教授は、感染者を見つげるためではなく、「クラスター」（感染者集団）を探す検査だと明言した。そうならさちんと国民に説明すべきではないか。

マスク欠乏がひどいが、3月4日付日経朝刊は理由に①7割が中国からの輸入②中国の業者が買い集めている③国内メーカーが追加投資に慎重―を列挙。12日付東京「こちら特報部」も転売が横行していると指摘した。それでも増産指示から1カ月以上。ここまで品切れが続くのは、流通のどこかに問題があるのではないか。そこまで踏み込んで取材、報道すべきだろう。

「売り」の危機管理があのありさま

最近の政権周辺には「言い切る病」と「謝らない症候群」がまん延している。正しいかどうか分からなくても、馬鹿な国

民は「あれだけ自信たっぷりだから」と受け取る。いままでは結果が見えずに通用したが、今回は強弁だけでは通らない。支える官僚も官邸に、飼いや慣らされて、全くお粗末。そんな政権が万全の対応ができるはずがない。2月26日付朝日朝刊文化欄のコラム「後藤正文の朝からロック」は「公文書の廃棄や改ざんを行ってきた政府が、新型コロナウイルスに関する情報を一般市民にきちんと公開するのだろうか」と疑った。

安倍政権は「危機管理の対応を『売り』にしてきた」（3月9日付毎日朝刊）が、内実はアヤシイ。同記事によれば、指揮に当たったのは内閣官房の「事態対処・危機管理担当」チームだったが、感染症対策は不慣れで混乱。後輩記者の話では、首相の信頼が最も厚いのは警察庁出身の北村滋・国家安全保障局長で、確かにクルーズ船対応にはバイオテロを想定したにおいがするが、結果はあのありさま。4日付毎日朝刊「論点」で政治アナリスト伊藤惇夫氏も「東日本大震災での民主党政権を『悪夢』と批判してきた安倍政権自身の危機管理能力にも疑問符がつく」と指摘。7日付毎日朝刊コラム「時の在りか」では伊藤智永編集委員が「最長政権の手法と力量と実績が

本物だったかを確かめる卒業試験のようなものになるだろう」と述べた。

専門家会議の判断に行政もメディアも右往左往しているが、感染症専門家が安全最優先で徹底防御を求めるのは当然。ただ、13日付東京「こちら特報部」が言うように「際限なき自粛ムードで社会が窒息する恐れはないのか?」。それらも勘案して総合的に判断するのが政治、議論するのがメディアのはず。実際の新聞は感染者増に目を奪われ、全体を俯瞰して問題点を絞ることができなかった。マスク買い占めやデマ横行もメディアの責任がないとはいえない。傾聴に値した意見は3月3日付朝日文化欄の武田徹・専修大教授くらい。国主導の危機管理に警告を發し、「『無謬主義』ではなく『可謬主義』をとりたい」と述べた。「専門家も市民も時に間違え。政府やメディアもそうだろう。それを互いにただし合い、柔軟に対応するためには、対話が何より重要だ」と。私も新聞に望みたい。「記者の目」や朝日夕刊「取材考記」のように、もっと顔出しして主張すべきだ。もし誤っていたら訂正して経緯を説明し、批判を受ける。それが「新聞崩壊」を食い止め、読者の信頼を得る第一歩ではないか。

放送時評

コロナ禍、イベント連動の
ラジオに大打撃

テレビは広告収入減

上智大学教授
音 好宏

新型コロナウイルスの猛威が続いている。この感染症が、中国で発生したとされるのが昨年11月ごろ。12月には、武漢市での集団感染が顕在化し、1月末には武漢が封鎖されるが、すでに遅く国内外に拡散。2月には韓国、イラン、日本などで感染が拡大、3月に入ると欧州、米国で感染者が急増と、瞬く間に全世界に広がった。3月11日には、WHOが「パンデミック（世界的流行）とみなせる」と宣言。各国政府は、入国制限措置や海外渡航の中止を勧告する一方で、国・地域によっては、外出禁止令を出すなど感染拡大阻止に躍起になっ

ている。

2月以降、日本のテレビ番組は新型コロナウイルスの話題を取り上げない日はないほど。本稿では、今回の新型コロナウイルス禍が、日本の放送界にどのような影響を与えているか、現状をまとめてみた。

日本政府の対応とテレビ報道

今年1月に入って、日本でも中国・武漢での惨状が伝えられ始めたが、日本で新型コロナウイルスの感染に注目が集まり始めたのは、やはり何と言っても1月16日に国内で初めて感染者が確認されてからだ。当初、感染の危険性があるのは、武漢からの旅行者と接触機会を持った者との認識が多かったのではなからうか。

日本政府がその対応を本格化させたのは、米国などに倣って、武漢などに滞在していた邦人をチャーター便で帰国させ、集団感染を起こした大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」を横浜・大黒埠頭で14日間の隔離措置を取った頃からである。国内の感染者の急増と前後して、2月1日には、日本政府が新型コロナウイルスによる肺炎などを「指定感染症」としている。この感染者急増を受け、日本のテレビ

は、報道・情報番組を中心に集中的に新型コロナウイルスの拡散状況を連日報ずることになる。

しかし、ダイヤモンド・プリンセス号の乗客、乗員を船内に留め置く日本政府の取った対応に関しては、感染症の専門家や海外メディアからも非難の声が高まるなど、この時期の政府の新型コロナウイルス対応は、決して迅速、かつ、的確と言えるものとは言い難かった。感染者の拡大とともに、感染ルートが特定できないケースが増えた。

報道・情報系番組では、感染症の専門家が連日スタジオに登場。日本の感染検査（PCR検査）対応数の少なさや、政府の対応策の遅れなどがしばしば指摘されることになるが、他方で、国会会期中ということもあり、野党からも政府の対応への批判が続いた。政府の対応策への両者の批判的な指摘がテレビを通じて共振する状況が生まれていたのではなからうか。

他方で、感染者数の急増に至った北海道では2月28日に鈴木直道北海道知事が緊急事態宣言を出し、道内の小中高校の休校や、道民への外出の自粛を求めた。

この鈴木知事が強いリーダーシップを発揮した北海道の対応は、動きの鈍かった安

倍政権に刺激を与えることとなった。前後して安倍首相からも、全国の小中高校に3月2日から春休みまで休校することを要請。さらにイベント等の集団感染のリスクを避け、不要不急の外出の自粛が求められていく。

他方で、総理大臣による「緊急事態宣言」を可能とする新型コロナウイルス対策の特別措置法が3月13日に国会で成立。

もちろん、官邸の強いリーダーシップによる対応策の推進には当然、反発も多く、この制定に当たつての安倍政権の対応を批判的に論評した政治評論家が出演した「羽鳥慎一モーニングショー」（テレビ朝日）を、政府広報がツイッターで名指して非難した。この異例の対応は、メディアや野党などから強い反発を招いた。

「桜を見る会」の問題、新型コロナウイルスの感染を水際で食い止められなかったことで、一層の支持率低下が懸念される中、官邸の強いリーダーシップの下での対策を遂行することで、支持率の回復を仕掛けていく時に、無理をしても施策批判の声を押さえ込みたかつたのではないか。

新型コロナウイルスの見えない恐怖と、政府が掲げる自粛要請は、人々の外出の機

会にブレーキをかけ、テレビ接触率の引き上げにつながっているのは確かだろう。

新型コロナウイルスと民放経営

「ニュース7」（NHK）や「報道ステーション」（テレビ朝日）、「サンデーモーニング」（TBS）といった報道番組が10%台半ばの視聴率をとることも珍しくなくなった。これらの番組に限らず、HUT（総世帯視聴率）は上昇傾向にあるという。

それでは、新型コロナウイルスによる一連の騒動は、民放経営にどのような影響を与えるのであろうか。地上民放局の主たる財源は広告収入である。そのビジネスモデルは、宣伝費が増大すれば、広告収入も上がるといふマクロ経済連動型のモデルである。

HUTが上がったとしても、新型コロナウイルスにより、経済活動が大打撃を受けている中で、HUTが上昇したからといって、広告費の上昇には結び付かないのが実情だ。加えて、昨年後半からのスポット収入の落ち込みが続いている。

民放連研究所はこの1月末に「2020年度のテレビ、ラジオ営業収入の見通し」を発表した。同研究所の分析では、地上波テレビの2020年度営業収入は前年同期

比で1・1%減に、地上波ラジオの営業収入は同1・1%減と予測。

その前提となる2020年度の日本経済の成長率は、日本経済研究センターの予測を基に実質GDPを0・5%増、名目GDPを1・1%増と設定しているが、2020年度は、米中の経済摩擦や中東情勢、新型コロナウイルスの拡散などを「リスク要因」としている。

ラジオはイベント連動で営業

特に新型コロナウイルス禍によって、大打撃を受けているのが民放ラジオ局である。ラジオ接触率の低減傾向にある中で、民放ラジオ局は、その営業スタイルとして、イベントと連動してラジオ営業がなされるケースが定着している。

ところが新型コロナウイルス対策として、政府からイベントの自粛要請である。今年の売り上げの大幅減は避けられないといった声を聞く。

東京五輪の開催延期も決まる中、新型コロナウイルスというメガトン級の爆弾は、放送界にとつても、リーマンショックをも上回る売り上げの落ち込みをもたらしかねない様相なのである。

「終身大統領」化に道開いたプーチン氏

憲法改正で36年までの超長期政権可能に

欧米とは一線画したロシア独自の国家像を規定

吉田成之

(共同通信社元外信部長、ロシア東欧フェイル編集長)



今年、在任20年を迎えるロシアのプーチン大統領が3月、巧みな政治工作を駆使して、現在の任期が切れる2024年以降も最長で36年まで続投することを可能にする憲法改正案をまとめ上げるのに成功した。36年の段階でプーチン氏は83歳となる。これは権威主義的体制を敷くプーチン氏が事実上の「終身大統領」化への道を確保したことを意味する。民主主義を否定するものとの批判が反政権のリベラル派勢力から出ているが、安定を求める国民の支持も多く、改正の可否を問う4月22日の全国投票で承認されるのは間違いない。ここでは、憲法改正に込めたプーチン氏の狙いと、今後の内外政への影響を論じてみたい。

今回の憲法改正の動きが始まった発端は、プーチン氏が国家機構の大幅な見直しを柱とする憲法改正をサプライズ提案した1月15日の年次報告演説。示された改正案

の骨格は①現在、連続2期までとされる大統領の任期を単純に2期までとする②大統領権限を弱め、議会の権限を強める③現在大統領の諮問機関にすぎない国家評議会を「国家権力機関の機能を調整し、内外政策の主要方針、国家の社会経済発展の優先分野を決定する」として事実上の最高政策決定機関とする——というものだった。

もともとロシアでは「24年問題」が政界で最大の関心事であった。18年5月に通算4期目の現任期をスタートしたプーチン氏は24年に連続2期目の任期満了を迎える。現行規定ではプーチン氏はこれ以上、出馬できない。このため24年以降、クレムリンの首脳が誰になるのか。さまざまな憶測が乱れ飛んでいた。

改正案の審議は各界代表を集めた作業部会で時間をかけて進められたが、プーチン氏自身憲法改正の目的について当初から

「法治国家としての発展のため」などしか語らず、自らの去就について手の内を明らかにしなかった。しかし改正案の内容から、24年に大統領の座を後継者に譲って、自らは国家評議会議長や下院議長などに転身、政界における最高権力者として当面院政を敷くための制度づくりとの見方が専門家の大勢だった。院政を前提に有力世論調査機関が調査を実施するほどだった。

しかし雲行きが変わってきたのは3月に入ってから。プーチン氏が6日、院政について後継大統領との「2重権力を招く」と明確に否定する発言を行った。議会審議最終局面の3月10日、大統領任期を単純に2期までとする改正案の規定を維持する一方で、現職のプーチン氏に限って、この「2期規定」から除外するとの追加修正案が上程され、反対票ゼロの圧倒的支持で可決された。憲法が改正されるのだから、プーチン氏の通算任期数をまるで、自動車の距離計をリセットしてゼロにするように、2からゼロにするというウルトラCだ。

女性初の宇宙飛行士として英雄視されているテレシコワ議員にこの提案を行わせて、審議の流れをつくるなど巧みなプーチン流の議会工作だった。

プーチン氏が36年まで大統領を務めれば、約30年間ソ連の指導者だったスターリンを抜いて、近代では在任期間最長の指導者となる。プーチン流の憲法改正に対し、リベラル派の反政府組織は「上からの憲法クーデターだ」と批判して反対を表明、モスクワなどでの抗議デモを呼び掛けている。

現在の憲法は、ホワイトハウス砲撃事件に象徴される保守派との闘争に勝利したエリツィン元大統領が1993年に制定したもの。「エリツィン憲法」と呼ばれている。エリツィン氏から後継指名され、2000年3月の大統領選で初当選したプーチン氏にとっては、自らの手で作り上げる初の「プーチン憲法」となる。

習近平氏の主席任期撤廃も追い風か

政治の混迷と自らの健康不安もあってプーチン氏を後継指名したエリツィン氏と異なり、柔道などスポーツで日頃鍛えているプーチン氏はまだ満67歳。盤石の1強体制である。引き続きロシアを引っ張る意欲は満々だ。プーチン氏を支えるクレムリンの体制を見ても、シロビキと呼ばれる同じ治安機関出身の友人や若手の実務官僚で固められており、これといったライバルは見当

たらない。有力な後継候補がない団子状態だけに、側近たちもライバルをけん制しながら、続投を望んでいるとみられる。

今回の手の込んだ憲法改正劇について、ロシアの政治学者のガリヤモフ氏は「国民に対し上から、大統領として居座る、と宣言するのは強引過ぎるとプーチン氏は思ったのだろう。憲法改正の審議を通すことで、自分は世論の意見を聞いたという形を作りたかったはずだ」と分析する。カーネギー財団モスクワセンターの政治学者バウノフ氏は、「自分だけを任期制限の例外とすることで、将来の後継大統領が簡単に続投できないようにした」との見方を示す。

いずれにしてもプーチン氏は単なる大統領というより、「国父」を目指しているとの指摘もある。中国の習近平国家主席が18年に主席の任期制を廃止し、事実上主席の終身制に道を開いたことも追い風に感じたとの指摘もある。

一方で、今回の憲法改正で目を凝らすべきなのは、政治・社会・外交面などロシアのさまざまな面に関わる具体的な改正の内容だ。「プーチン憲法」の内容を点検すると、まさに今後も続くプーチン時代におけるロシアの在り様を「国父プーチン」がど

う設計しようしているのかが、見えてくるからだ。

プーチン政治を憲法で固定化

「エリツィン憲法」は、ソ連型社会に別れを告げ、欧米型民主主義国家へと舵を切ることを国の航路図の基盤に据えた。これに対し、「プーチン憲法」は、ロシアがもはや欧米型社会を目指さず、独自の国づくりを目指すことを明確に打ち出したと、政治学者バウノフ氏は見ると、政治評論家のトルドリュエボフ氏は、憲法改正について、プーチン後もプーチン政治を固定化するため、プーチン政治を「コード化」して組み込むことが狙いだと言及する。

内容を見ると、キーワードの一つは「主権」である。プーチン氏は「新たな状況が起きたためロシアの主権を憲法上で強化する必要がある」と述べ、諸外国に對するロシアの主権を確立することが憲法改正の目的の一つであることを明らかにした。

この考えは改正案の中で明確に反映された。国内において憲法が国際条約や海外の判決よりも優越するという規定だ。プーチン氏は年次報告の中で「ロシアの法的空間

における憲法の優越を保証するための改正が必要だ」と述べ、「海外の議会や裁判所が出す決定や判決はロシア憲法に反しない限りにおいてのみ、効力を発揮する」と強調した。

プーチン氏が狙っているのは、人権面や政治的抑圧問題をめぐり、ロシアがこれまでたびたび受けてきた欧州からの批判をはねつけるための法的な壁を築くことだ。

例えば、欧州人権裁判所は18年11月、プーチン政権を批判するロシアの代表的反政府活動家、ナワリヌイ氏が2012年から14年にかけて拘束され、有罪判決を受けたことに對し、政治的抑圧を目的とした拘束で欧州人権条約に反するとの二審判決を言い渡した。

プーチン政権は欧米との対立が目立ってきた05年ごろから、ロシアが個人重視の欧米型民主主義ではなく、国家の主権を優先するロシア独自の民主主義を目指すとして、その考え方を「主権民主主義」と呼んでいた。今回の改正によって、この路線が憲法上もお墨付きを得ることになる。

欧米の多元主義を拒否

この「主権民主主義」論の延長線上にあ

る、もう一つのキーワードは「伝統的価値」だ。改正案には欧米的価値観を排除するような項目が入った。欧米では同性婚の法的容認など社会の多元化が進行しているが、プーチン氏は、同性婚の容認について「私がクレムリンにいる限り、認めない。結婚はパパとママがするものだ」と断言した。

ロシアでは現在も同性愛者が迫害を受ける事件が起きている。ソ連時代は違法行為とされるなど、伝統的に同性愛を認めない価値観が根強い。プーチン氏はこの価値観を憲法で固定化しようという極めて保守的な、同時に攻撃的な姿勢を示している。ロシア式モラルのたがが緩めば、主権民主主義の存立を脅かしかねないともみているのだろう。

「大戦の戦勝国」を誇示

日本も含めた対外関係で最も影響を与えそうなキーワードは「歴史」であり、「領土」だ。

「近年、第2次大戦の勝利達成におけるソ連の役割を過小評価しよう」と、もう一つの歴史を作り上げようという試みが起きている」。作業部会でプーチン氏はこう力説。

憲法でソ連が果たした肯定的役割を明記する必要性を力説した。

プーチン氏の念頭にあるのは、第2次大戦開戦をめぐり勃発した最近の欧米との間の歴史論争だ。欧州議会は昨年9月、大戦勃発80周年に当たり、1939年にナチス・ドイツとソ連が結んだ独ソ不可侵条約の秘密議定書（モロトフ・リッペントロップ協定）について「欧州を分割し、第2次大戦勃発に道を開いた」と批判する決議を採択した。

開戦の責任はドイツだけでなく、ソ連にもあるとの決議に對し、プーチン大統領は猛反発した。いわく、英仏がヒトラーに譲歩したためにドイツが侵攻した、と。

プーチン氏は国家的イベントとして、5月に対ドイツ戦勝75周年を盛大に祝う計画だ。その直前での欧米からの批判に神経を逆なでされているようだ。ロシアでは「歴史上の出来事で何が自尊心を呼び起こすか」との世論調査では常に80%以上の回答者が「宇宙開発の業績」や「クリミア半島のロシアへの帰還」を抑えて、「第2次大戦における勝利」を一番に挙げる。75年前の戦勝がいまだに国民にとって最大の「偉業」と位置付けられている。

それだけにプーチン氏は「ソ連の戦勝」に象徴される愛国主義を国のアイデンティティー、そしてプーチン政治の基盤として憲法上も位置付けようとしている。ソ連が「大戦の勝利者となった大国」であるとの文言を憲法前文に盛り込むべきだとの提案にも賛意を示した。

歴史と裏表の関係になるが、「領土」関連の項目も改正案に盛り込まれた。作業部会で有名俳優のマシコフ氏が北方領土交渉に言及しながら、「領土割譲の交渉」を違法とする項目を盛り込むよう提案。プーチン氏も割譲禁止に同意した。一方で、割譲ではなく、「国境画定」の交渉は認めるとの考えを示し、辛うじて、北方領土交渉を「国境画定」交渉として続ける余地を形式的には残した。

しかし、愛国主義と領土保全を憲法の基本理念に据えれば、北方領土返還に否定的世論が圧倒的な現状の中で、「割譲禁止」はプーチン氏の手を強く縛ることになるだろう。大戦の結果としてソ連が獲得した北方領土を返還するという道は、ほとんど取り得ない選択肢となったのではないか。日本にとって一層厳しい状況が生まれている。

院政に国民が冷めた視線

一方で皮肉な眼で見れば、プーチン時代20年間の大きな業績は実はクリミア併合以外にないとも言える。それだけにプーチン氏にとって、安定した続投体制に移行するには、国民が認める業績あるいはレガシーを確立することが待ったなしの課題だ。

憲法改正提案と同時に、盟友メドベージェフ首相を更迭して、ミシユスチン氏を新首相に抜擢して新内閣を発足させたのも、こうしたプーチン氏の焦りの表れと見る専門家が多い。政治専門家クラステフ氏は「自分の体制が危機にあることをプーチン氏が認識していたためだ」と指摘する。

2014年のクリミア併合で80%を超える支持率を獲得したプーチン氏だが、その効果も次第に薄れ、世論調査では18年以降、60%台に落ちたままだ。

独立系世論調査機関であるレバダ・センターが行った2月の調査では、憲法改正提案に対する国民の冷めた反応が浮き彫りになった。「24年以降、プーチン氏がどんな役割を果たすべきか」との問いに対し、「大統領」で27%。驚いたのは、次に多かったのが「年金生活者」で25%もあったことだ。

国民経済の停滞感が強まる中、国民がプーチン体制の継続に冷やかな眼を向けていることを物語る。「プーチン疲れ」とも言える現象だ。

それを承知のプーチン氏が大号令を掛けているのが、いわゆる「国家優先プロジェクト」の実行だ。18年に発表したもので、24年までに国民福祉の向上や経済のデジタル化、インフラ整備などを柱にしている。言わば「プーチン・レガシー」とすべく、大統領が打ち出した国家改造計画だ。しかし、前内閣では遅々として進まず、プーチン氏はいら立ちを強めていた。

新首相のミシユスチン氏は連邦税務局長官としてデジタル納税システムの構築という目覚ましい成果を上げた、ロシアでは珍しい実務能力の高い官僚だ。プーチン氏はミシユスチン氏の実務遂行能力に賭けたのだろう。

今回の憲法改正提案は同時に、ポスト・プーチン時代に向けた後継レースが始まったことも意味する。ミシユスチン氏、シヨイグ国防相などを含めた「集団の後継レースの仕組みができた」と政治専門家コレスニコフ氏は指摘する。このレースにも注目したい。

●特派員リレー報告(100)

アフリカが過激派の新たな拠点に 貧しい若者勧誘、国崩壊寸前

共同通信社ナイロビ特派員

中 檜 理



クリーム色のモダンな建物に囲まれた中庭に小鳥のさえずりが響き、オーブンテラスのカフェではスーツを着こなしたビジネスマンたちが談笑している。東アフリカ・ケニアの首都ナイロビにある高級ホテル「デュシットD2」。昨年1月、隣国ソマリヤを拠点とする国際テロ組織アルカイダ系の過激派アルシャバーブが襲撃し、市民や欧米人ら21人が死亡した現場の最近の様子だ。事件当時は実行犯が自爆し激しい銃撃戦も起きたが、ホテルやオフィス棟は再開され惨劇の跡は残っていない。だが、今年1月にアルシャバーブとの関係を疑われた男女がナイロビで逮捕されるなど、再び襲撃が起こる脅威は高まっている。在留邦人は「いつテロに巻き込まれても不思議ではない」とおびえながら生活している。

中東ではIS（イスラム国）が衰退しつつあるが、西アフリカのマリやブルキナファソ、ニジェールではISやアルカイダ系



営業を再開したナイロビのデュシットD2ホテル（20年2月26日、筆者撮影）

の過激派が貧しい若者を勧誘し、勢力を急拡大している。アフリカが過激派の新たな拠点になり、マリでは国が崩壊寸前だ。

ナイジェリア北東部やモザンビーク北部、コンゴ（旧ザイール）東部など過激派

が台頭する地域はアフリカに複数あるが、本稿ではソマリア、ケニアと西アフリカ・サヘル情勢について述べていきたい。

最も残酷な組織

昨年1月の事件発生時、報道陣が集まる規制線のそばまで、腹に響くほどの爆発音が何度も聞こえた。近くで銃声が聞こえた時は、記者たちが一斉に木陰に隠れた。襲われたオフィス棟には複数の日本企業が入居していた。現場に居合わせて無事だった邦人は、1年がたったのを機に「今でもあの時の光景を思い出す」と振り返った。

今年1月、ビーチリゾートがあり欧米人旅行者に人気の沿岸部ラムで米軍基地が攻撃され、米兵と米軍請負業者の3人が死亡した。米大使館は2月に「テロリストがナイロビの主要ホテルで襲撃を計画している可能性がある」と緊急情報を発出した。アルシャバーブは、ソマリアに派兵するケニアに報復を宣言している。乗用車に武器を載せたナイロビに向かっていった内通者がケニア警察に拘束されたこともあり、外交筋は「摘発は氷山の一角だ。大量の武器が既にナイロビに流入している」と懸念を口にしている。ナイロビは東アフリカの中心地で、国

連機関や欧米企業が集まっている。襲撃事件が再び起きると、外資の進出が足踏みし地域経済に打撃を与えかねない。

ソマリアでは長年、内戦状態が続く混乱の中でアルシャバーブが勢力を拡大。毎年4千〜5千人の市民を殺害し「アフリカで最も残虐な組織」といわれる。米軍はトランプ政権下で掃討を強化し、昨年空爆を約60回実施した。だが、アルシャバーブは昨年末に首都モガディシオで自爆攻撃を仕掛けて約90人を殺害し、依然として勢力を維持しているのを見せつけた。

アルシャバーブの主な資金源は木炭の密輸だ。国連報告書によると、アラブ首長国連邦などへの密輸は年間約1億5千万ドルに上る。住民から集めた税金も資金源の一つで、アルシャバーブは支払いを拒否した人や企業を襲撃している。地元記者は「あらゆるところにネットワークを張り巡らしている」と指摘する。

国が崩壊

西アフリカの事態も深刻だ。マリ、ブルキナファソ、ニジェールにまたがるサヘル地域では、ISやアルカイダに忠誠を誓う組織の襲撃が相次ぎ、治安が急速に悪化し

ている。国連によると2019年に3カ国で約4千人が死亡し、16年に比べ5倍に急増した。マリのケイタ大統領は昨年11月に「国の安定と存亡が危機にひんしている。国民が結束するのが、われわれにできる唯一のことだ」と緊急声明を出した。

私が一昨年、マリ北部ガオでPKOのバングラデシュ部隊に同行取材した際、いつ襲われるか分からない恐怖を感じた。路上に仕掛けた爆弾を遠隔操作で起爆する事件が頻発し、隊員たちは不審物を見つけると装甲車を停止させドローンを飛ばして周囲を警戒。部隊長は「2日前に他国の部隊が攻撃され、負傷者が出たばかりだ」と緊張した表情を浮かべていた。マリにはバンダラデシュや西アフリカ出身のPKO隊員が1万人以上駐留。活動が始まった13年以降、200人以上が死亡し「世界で最も危険なPKO任務」と呼ばれている。

過激派台頭のきっかけは、12年にマリで起きたクーデターだ。首都バマコで反乱軍が蜂起した後、アルジェリアを拠点とするアルカイダ系組織が混乱に乗じてマリ北部を制圧した。フランスが軍事介入し撃退したが、17年に他の過激派と合流して再びマリを本拠地とし、国境を越えブルキナファ

ソやニジェールにも勢力を伸ばした。

15年には離反組織がISに忠誠を誓った。ISは指導者のバグダディ容疑者が死亡し中東で衰退しつつある。しかし今後、西アフリカに戦闘員が流入する恐れは捨てきれない。中東ではISとアルカイダは対立してきた。西アフリカでも当初は反目していたが、マリに駐在する欧米の治安筋によると、現在マリでは双方が連携して市民や国軍に攻撃を仕掛けている。ISは中東で影響力が衰える中、アルカイダと連携してでも影響力を誇示しようとしている。

過激派が台頭する地域は何千キロにもわたる3カ国が国境を接している。荒涼とした乾燥地帯で、戦闘員は容易に国を行き来する。各国の軍の装備は貧弱で、過激派から基地を守ることもままならない。マリでは昨年11月に基地が襲われて兵士50人以上が殺害され、ニジェールでも今年1月に一度の攻撃で兵士約90人が死亡した。旧宗主国フランスが兵士約4500人を派遣し掃討作戦を展開するが、村々に深く浸透し内通者も多くいる組織への打撃にはなっていない。マリは西アフリカからサハラ砂漠を越えて北アフリカへ向かうルート上にあり、過激派が台頭する前から国際犯罪組織の拠点

になっていた。過激派は聖戦思想を声高に主張せず、砂漠での人身売買や人質の身代金要求、麻薬密輸に関与し巨額の資金を築いている。前出のマリ治安筋は「ある日はテロリストとして活動し、別の日は（人身売買などの）犯行に及ぶ。『フルタイム』のテロリストではない」と解説する。サヘルを無法地帯にし、犯罪で得た資金で若者を戦闘員に勧誘、さらなる攻撃を仕掛けて治安が一層悪化するという負の連鎖に陥っている。以前から存在していた犯罪組織が人々に恐怖心を植え付けるため過激派を名乗ることもあり、事態を複雑にしている。

発展するアフリカの光と影

ケニアの首都ナイロビには高層ビルが立ち並び、私が着任した3年前と比べてもおしゃれな商業施設やレストラン、カフェがオープンするなど変貌を遂げている。ビジネスチャンスを見出し、進出する日本企業も多い。だが「アフリカ＝貧困、紛争」



ビルが建ち並ぶナイロビ中心部の街並み（18年5月7日、筆者撮影）

という負の世界は厳然と存在している。ソマリアのアルシャバábはケニアにもネットワークを張り巡らし、ナイロビで身近な存在だ。ある下町のモスクは、資金集めを担っている。以前この地区を訪れた際、資金担当の男が地域に溶け込んで暮らしているのを目撃した。慈善事業に携わり、住民の信頼を得ていた。仕事がない若者を言葉巧みに誘うのがアルシャバábの手口だ。昨年のホテル襲撃も実行犯は貧困層出身のケニア人で、ケニアにとって初の

ホームグロウン型だった。ソマリア人戦闘員の流入を阻止する従来の国境管理だけでは襲撃を防げなくなっている。

昨年取材した西アフリカ・ニジェールも人口爆発で若者が急増するなど、社会問題が山積しているのが印象的だった。ニジェールでは女性の地位が低く、教育も欠如し、女性1人当たりの出産数は約7人と世界最多だ。出産後に本人や子どもたちが貧困から抜け出せず、次世代にわたり教育機会が奪われる悪循環に陥っている。約2200万人の人口は、20年ほどで倍増する見通しだ。これといった産業はなく若者に仕事がない。気候変動による砂漠化で農地が枯れ果て、農業も壊滅的だ。砂漠は既に国土の8割超を占め、増えた人口分を賄えず食料危機が懸念される。マリやブルキナファソも似たような状況で、行き場を失った若者が過激派の誘惑に乗り事態は加速度的に悪化している。治安が悪く、開発援助を実施できないというジレンマもある。

貧しいだけで過激化するという単純な話ではないが、貧困が過激派伸長の主要因であることに疑いの余地はない。所得格差が広がり続けるアフリカでは、過激派が衰退する兆しは見えない。



下山進 著

(文藝春秋) 1800円+税

『2050年のメディア』



この本の題名に誘われて買った人は失望する。未来のことは全く書かれていない。著者の下山進氏は、「未来を知るには、まずは足元の歴史を掘り起こす必要がある」と言っているが、それは「逃げ」である。

しかしこの本は、一流のルポライターらしく、ここ20年ほど、特に新聞業界でデジタル対応にどのように取り組んだかを掘り下げた貴重な記録になっている。著者は、「日経・電子版」で日本の新聞社で唯一デジタル対応に成功した日本経済新聞社を徹底的に取材したかったと推測する。ところが、日経は、『週刊文春』での喜多恒雄会長不倫報道で文藝春秋を徹底的に敵対視しているため、文春出身の著者の取材に一切応じなかった。一方で、読売新聞社の山口寿一社長が全面的に取材協力したため、読売新聞を主軸にした構成になった。そのために、読売新聞の法務部門のあれこれとか日本新聞協会のパワハラ事件とか、本筋に関係がない問題まで取り込み、軸が大きく揺らいでいる。

1980年代後半に、日本の新聞社の中で、「将来は電子新聞に賭けるしかない」と公言していたのは、筆者だけだったと思う。その要旨は、『中央公論』89年2月号に「創造型社会への情報革命」として発表した。

当時、パソコン通信にのめり込んでいた筆者は、インターネットが普及する以前に、ニュースを電子的に配信する時代が、将来必ず来ると確信していた。

このグラントデザインを経営計画として採用したことが日経躍進の原点だった。そのため、筆者は編集部門から異動して社内ベンチャーのリーダーにさせられ、94年から6年間、ほとんどのデジタル事業計画を立案し、実施した。

日経にとって大きかったのは、アメリカオンライン(AOL)、三井物産と組んでのAOL日本法人立ち上げだった。ここで、技術や営業を含め、デジタルビジネスの根幹を学んだ。これがなかったら「日経・電子版」に自信を持って取り組むことはできなかった。

さらに、ほとんどの新聞社がヤフーに記事を提供した中で、日経だけが拒否した。2000年前後のある朝、ソフトバンクの孫正義社長、ヤフーの井上雅博社長、日経の杉田亮毅副社長、筆者の四者会談があった。ヤフーは素晴らしい提案を示した。日経ではこれを、両社の頭文字をとって「NY(ニューヨーク)プロジェクト」と呼んだ。

これに應じるかどうかについての決断は、筆者に一任された。一カ月後、杉田に呼ばれた筆者は「日経のブランドは自

社で守ります。この話は断ります」と答えた。その時、システム部門の若手などに「君たちの力で、日経の未来を創ろう」と呼び掛けた。日経にはインターネットに精通したエンジニアがそろっていた。他の新聞社には皆無だった。

本書は、こうした経緯に触れていないことで、「なぜ、日経だけがデジタル化に成功したのか」の核心に迫れていない。また、「日経・電子版」で最も重要だった「読者を特定する」(新聞読者を販売店は把握しているが、発行本社に読者名簿を渡さない慣例がある)作業をどうやって克服したのかも書かれていない。日経、読売、朝日が組んだ「あらたにす」を取り上げているが、これについて、私は杉田社長に「絶対失敗するので深入りしないように」と進言した。その通りになった。

下山氏は、前著『勝負の分かれ目』(1999年に出版)で、時事通信社と日経の速報競争を見事に描き切ったが、本著では、目指したテーマについて半分も書いては残念だ。

本著の最後に書いているように、日本の新聞社は、政府や企業には「情報公開」を迫るが、自社については極端に閉鎖的だ。また、株式の公開にも消極的だ。新聞社を「開かれた企業」にすることは、決定的に重要だ。日経の中には「株式公開論者」は過去にも多数いた。ということ、日経が全面的に取材に協力し、本著の「完全版」が出ることを願ってやまない。

(坪田 知己)元日本経済新聞社日経メディアラボ所長

海・外・情・報

欧州

仏セザール賞監督賞をめぐる紛糾 ポランスキーの過去の性犯罪どう見る



在英ジャーナリスト

小林 恭子

過去に性犯罪を起こした芸術家を私たちはどのように扱ったらいいのだろうか。「人物と作品は別」という視点から、継続して芸術作品を鑑賞し、優れた作品であった場合、賞を与えて功績をたたえるべきなのか。それとも、作品を一切鑑賞しないことにし、その人物の芸術家としての生命を葬るべきなのだろうか。

こうした問いに答えるのは容易なことではなく、筆者自身を決めかねる。しかし、2017年秋、米映画プロデューサー、ハーベイ・ワインスタインに対する性暴力疑惑が次々と報道されると、性的嫌が

らせや性犯罪を告発する「#MeToo」（私も経験がある）運動が広がった。これをきっかけとして、性犯罪疑惑がある芸術・娯楽業界関係者や政治家などに厳しい目が向けられるようになった。

「映画人生命」を絶たれた男性たち

疑惑が暴露された後、ワインスタインの場合は、米アカデミー賞を主宰する映画芸術科学アカデミーから追放され、経営していた映画会社は破産。今年2月、強姦や性的暴行の罪で有罪となり、3月には禁錮23年の実刑判決が下った。映画プロデューサーとしての経歴は絶たれたといえる。

米俳優ケビン・スペイシーも告発対象となり、スペイシー主演の複数のドラマや映画を制作していたNetflixから縁を切られた。

米映画監督ウッディ・アレンは、養女に対する性的暴行疑惑を蒸し返された。現在、新作映画の制作見通しが立たない状態になっている。

こうした男性たちと一線を画するのが、フランスを拠点とするロマン・ポランスキー監督だ。1970年代後半に未成年に対する性犯罪で有罪となったにもかかわらず、その後も映画人として輝かしい経歴を築き

上げてきた。しかし、#MeTooの余波で同監督に対する見方が変わってきた。彼のこれまでと世論の変化に注目してみる。

ナチ占領下ポーランドでの原体験

ロマン・ポランスキー（86歳）は、1933年、パリで生まれた。父はユダヤ教徒のポーランド人、母はロシア生まれのカトリック教徒であった。3歳の時に一家はポーランド南部クラクフに引っ越している。第2次世界大戦中、ポランスキー一家はユダヤ人ゲットーに入れられ、後に父母はそれぞれ別の強制収容所に送られた。父は戦後も生き残るが、母はアウシュビッツ収容所で命を落とした。ゲットーを脱走したポランスキーはカトリック教徒として各地を転々としながら生き延びた。

戦後は父と再会し、ウツチ映画大学で勉学。卒業後は時折俳優もしながら、1962年、「水の中のナイフ」で監督デビューした。1968年、「吸血鬼」（1967年）に出演した女優シャロン・テートと結婚するが、幸福は長く続かなかった。翌年、米ロサンゼルスにあった自宅でパーティーを開催中、テートはカルト教祖チャールズ・マンソンが率いる教団メンバーに惨

殺されてしまったのである。当時、ポランスキーはロンドンで映画の脚本を執筆中だった。自宅で妻を殺害されるという衝撃的な事件を体験したポランスキーだが、1974年の監督作品「チャイナタウン」で米ゴールデン・グローブ賞監督賞、英アカデミー賞監督賞を受賞し、高い評価を受けた。

妻の惨殺から復帰も、少女に性的暴行

しかし、1977年、現在まで尾を引く事件が発生する。当時13歳の子役モデルに強姦、アナルセックスなどの性的行為を行った嫌疑で逮捕されてしまったのである。司法取引によって法定強姦（性的同意年齢未満の子供に対する性行為）で有罪の判決を受け、42日間、拘留された。その後、釈放。しかし、担当判事がポランスキーを投獄後に国外追放する意図を持っていたことを知り、ポランスキーはロンドンに脱出する。

その後はパリにわたり、78年、フランスの市民権を得た。米国には足を踏み入れず、欧州を活動の中心にして映画を作り続けた。

トーマス・ハーディの同名小説の映画化「テス」（1979年、セザール賞監督賞）

を皮切りに数年ごとに新作を公開し、「戦場のピアニスト」（2002年）は特に高く評価された（米アカデミー賞監督賞、セザール賞監督賞など）。2009年にはチューリッヒ映画祭の「生涯功労賞」の授与式出席のためスイスに滞在したが、この時、77年の法的暴行罪に関連して、数カ月、スイス司法当局に身柄を拘束されてしまう。米国当局が身柄引き渡しを要求したが、スイスがこれを拒否。ポランスキーはフランスに戻った。

最新作品は、19世紀末のフランスでユダヤ系フランス人将校がスパイの罪に問われた「ドレフュス事件」を題材にした「私は弾劾する」（原題「J'Accuse」、2019年）だ。

セザール賞式で女優が抗議の退出

「作品を作る人と作品自体は別物」という見方が強かったフランス国内の世論は、2017年以降の#MeToo運動を受けて、次第に変化していく。

17年、ポランスキーは米アカデミー賞に相当する仏セザール賞の審査委員に選出されたが、「性犯罪を犯した人を選考委員にするのはどうなのか」と一部で疑問が呈され、辞任する羽目となった。18年には、米

映画芸術科学アカデミーから除名された。

昨年9月、「私は弾劾する」がベネチア国際映画祭で第2席に当たる審査員大賞を受賞したが、その2カ月後にはフランスの女優ヴァレンティヌ・モニエが1975年（当時モニエは18歳）、監督に性的暴行を受けたと告白。それでも、映画自体はフランスでヒットした。

新作がセザール賞にノミネートされると、フェミニズムの活動家を中心に作品のポイコットが呼び掛けられた。これを受けて、今年2月、セザール賞審査委員会のメンバー全員が辞任している。

同月28日、セザール賞の授賞式が開催された。最優秀監督賞がポランスキーに贈られたと発表されると同時に、女優アダル・エネルが場内の自分の席から立ち上がり、「恥だ」と言って、抗議の退場をした。

女性映画監督や司会者の一人も会場を辞した。ポランスキー監督は、「治安上の理由」から授賞式には出席していなかった。

もしこの映画が英国で公開されたら（公開されない、とも言われているが）、筆者は見に行くだろうと思う。しかし、彼が犯した過去の犯罪や疑惑の数々は頭の片隅から消えないだろう。

2月定例講演会

「緊迫の米・イラン関係と日本」

杉田 弘毅

(共同通信社特別編集委員)



アメリカとイランの関係はトランプ大統領が核合意から離脱した後、一挙に制裁が復活して軍事的緊張が高まって大変だという一本調子の流れが伝わっているが、最近、特にここ半年ぐらいに三つ大きな転換点があったと思う。その転換点をもとに、今後の展開を模索したい。

衝撃的なサウジ石油基地攻撃

まず第一の転換点は昨年(2019年)9月14日、サウジアラビアの二つの重要な石油施設がドローンと巡航ミサイルで攻撃を受けた。これによって世界最大の石油産出国サウジの石油生産量が半減した。今年1月3日のソレイマニ革命防衛隊ゴドス部隊司令官の暗殺と同じくらい大きな衝撃的な事件だったと私は思っている。

砂漠の真ん中にあるサウジアラビアの石油施設。そこに日本も含めて世界中が依存しているわけだが、そこがいつも簡単に、

しかも精密な攻撃を受けて、わずか数時間の間に石油生産量の半分がダメージを受けた。これほど石油生産施設がもろかったことを白日の下にさらしたのは驚くべきことで、それに対してサウジも防ぐことができなかつたし、アメリカも何もできなかつた。この9月14日事件は、日本のあるいは世界のエネルギーの歴史上、1973〜74年のオイル・ショックに比すべき大きな出来事だったのでないか。

これを受けて動きが変わった。それまではイランを制裁による最大限の圧力で締め上げてやってやろうという感じだったのが、9月14日事件をイランが行ったかどうか分からないが、こういうことをやれる能力を持っているグループなり、国家、民兵なりがこの地域にいて、「サウジ、UAE(アラブ首長国連邦)の石油施設、あるいはカタールの天然ガスの施設をいつでも攻撃できる」ということは、世界のエネルギー源が完全に人質に取られていることを意味している。

そこでサウジ、UAE、カタールでは、「これ以上悪化させると、イランなりイラン系組織が自暴自棄になって何を起こすか分からない。こんなことを毎日やられたら、世界のエネルギー事情は破滅的な状況になるし、われわれの国も潰れてしまう」という危機感が広がった。同時に、アメリカが何もしなかつたこともあって、「アメリカは頼りにならない」ということが示された。

軍事的拡大はやめようとの動きも

このころ起きてきたことの一つは、イエメンで5年間続いている内戦にサウジとUAEが介入して、軍事的な支援というよりも実際戦争の当事者になっていたのだが、ここからUAEが撤退していった。

サウジはイランに近いカタールと対話を始めたり、UAEはイランとの安全保障対話を始めたりする。サウジはアラムコの上場を本格的に進めるし、イランとサウジの非難の応酬も止まった。つまり、行き過ぎた軍事的なエスカレーションをこの辺で止めようという動きが当事者たちによって始

められてくる。

そのクライマックスが12月のイランとアメリカによる拘束者の同時相互釈放だ。スパイ容疑でイランに捕まっていたアメリカ人と、アメリカでスパイ的な行為をしたとして捕まっていたイラン人の科学者が、12月7日、同じ日に身柄交換、釈放された。

さらに、これは私が取材に行っていたのだが、ドーハ・フォーラムが12月14、15日とカタールであつて、アメリカは高位な代表団を送り込んできた。ドーハ・フォーラムは毎年開かれていた有識者会合のダボス会議みたいなものだが、そこに、イバンカ・トランプ補佐官、ステイーブン・ムニューシン財務長官、イラン問題担当のブライアン・フックという国務省高官、リンゼイ・グラハムというトランプさんの盟友でメディアによく出ている上院議員など大型代表団を派遣してきて、一方イランからはザリフ外相が登場した。私はカタールの国務大臣や何人かにインタビュしたが、カタールは「これでようやくアメリカから冷たく扱われる時代が終わる」と大喜びしていた。

カタールという国は3年前に、イランと仲よくし過ぎていること、イスラム原理主

義組織の支援を行っているとということ、サウジが国交を断絶して経済封鎖を始めた。

サウジの言うことは何でも聞くというのがトランプ氏だから、アメリカも同様の措置を取っていた。ところが、このドーハ・フォーラムには河野太郎防衛大臣も来られていたし、この年の6月には安倍晋三氏がイランに行ったり、ドーハ・フォーラムの5日後の12月20日にはロウハニ大統領が東京を初めて訪れるなどもあつて、「カタールと日本が一緒になつて、お互いどちらの立場にも立たず、イラン・アメリカ関係の仲介に力を尽くしましょう」ということをカタール政府高官は言っていた。

一年前2018年12月のドーハ・フォーラムではアメリカの特使として日本の外務省で言えば局長クラスの人 came。それが今回はイバンカ氏というトランプ氏の名代と閣僚クラスが2人ぐらい来ているので、明らかにアメリカ政府がカタールとの関係を格上げしたということの証明だと思う。

9月14日以降の一連の流れの中で、アメリカの中東問題担当次官補が「イランとの関係は楽観的だ」とこのころまでは言っていた。

米軍事拠点攻撃が転換点

ところが、第二の転換点は12月27日で、イラクのキルクークにある米軍拠点K1が攻撃されて、ローカルで採用されたイラク系アメリカ人の通訳が亡くなる。その2日後、アメリカはK1攻撃はイラン系のシリア派組織「カタイブ・ヒズボラ」の仕業とみなしてその基地を報復攻撃し、ここで最低でも死者が25人出た。それに対して12月31日にバグダッドのアメリカ大使館がシリア派住民によつて襲撃され、1月3日にソレイマニ司令官が殺される。

緊張がどんどん高まつて、1月8日にはイランが弾道ミサイルで報復するわけだが、米兵の死者はなし。そしてイランが持っているロシア製S300という地对空ミサイルでウクライナの旅客機を誤射し、176人が亡くなってしまう。そこでアメリカ、イラン双方が「撃ち方やめ」となり、この1月8日が第三の転換点になった。

このころから日本を含めた首脳外交の再開と対話の模索が始まっているわけだが、私の疑問は、9月14日以降、アメリカは制裁をかけた口ではいろいろ強いことを言っているが、1月8日のトランプ大統領

の「撃ち方やめ」宣言は包括的なパッケージ合意を行いたいというメッセージになっている。それまでの12月末からの「歴史的遺跡であろうと何でも破壊するんだ」とか、1979年のテヘラン大使館事件で人質になった外交官の人数にひっかけて「52カ所を爆撃するんだ」といったエキセントリックな発言からすると、1月8日のトランプ氏の言い方は明らかに変わったわけだ、第二の転換点というのは一体何だったのかというのが私の大きな疑問だった。

「米基地攻撃はIS」の報道も

第二の転換点、つまり、12月27日、K1の攻撃でイラク系アメリカ人が亡くなった。この攻撃が突出していると思っていたら、ニューヨーク・タイムズが2月6日、「K1攻撃はカタイブ・ヒズボラではなくIS（イスラム国）だとイラクでは言われている」という面白い記事をドーンと出した。

もちろんペンタゴン（米国防総省）も米軍も否定しているが、ニューヨーク・タイムズの根拠は、「カタイブ・ヒズボラ」はシーア派組織なので、敵のスニ派の土地であるキルクークのK1基地に入っていく

には危険が伴う。K1基地の攻撃はこれまでもスニ派系組織のISが何度もやっている。男が1人で韓国起亜製のピックアップトラックでK1に行つて撃つたことになっているが、シーア派が無防備に敵のスニ派の土地に入つて行かないだろう。こういう理由を挙げて、これはISがやったのではないかと報道しているわけだ。

もちろん本当のところは分からない。情報源は主にイラクの人々で、イラクはいまシーア派が握っているのだから、「シーア派ではなくてISなんだ。悪いのはISだ」というストーリーにすることで責任逃れをしているような気もする。ただ私は、第二の転換点の12月27日の攻撃というのは流れるに言うとかちよつと変だなどという感じがするし、いまは再び第一の転換点の9月14日以降の対話模索のところに戻ってきているように思う。

イラン政府と革命防衛隊は別の動き

結局第2の転換点から第3の転換点までの軍事的緊張は、トランプ氏が「強さ」をアピールし、当時進んでいた弾劾問題から国民の目をそらすという大統領選を意識した目的があったのではないか。

それではこれからどうなるか。イランはいつも、政府関係者が交渉団として動いている一方で、革命防衛隊が別の動きをする。例えば安倍晋三首相がテヘランに行っている時に、タンカーにリムペット爆弾を取り付ける。この二つのメッセージが同時に出てくるので、一体どっちなのか分からない。いまもその両方が渾然一体となったイランという国がアメリカに顔を見せているので、イランの本音がどこにあるのか、複雑で分かりにくい。

トランプの戦略はシーア派問題

トランプ氏のイラン戦略で力点があるのは、核よりもシーア派民兵支援の停止だと私は思っている。しかし、イランからすると、虐げられた人々を支援する。一番虐げられているのは中東におけるシーア派なので、これを支援するのがイランの国是であり、一番根幹的なことを譲ることはできないと言っている。このシーア派の問題がこれからイランとトランプ氏の間で交渉の材料になっていくと思う。

なぜシーア派の問題がそんなに重要なのかというと、イスラエルとサウジアラビアの安全保障の脅威であるという理由から

だ。アメリカは中東から撤退すると一般的に伝えられているが、私はちょっと違う考え方をしている。

中東においてアメリカにとって重要なところと重要でないところを色分けして、その中でサウジや湾岸は非常に重要であると思切っているのだと思う。それ故にシリアから米軍は撤退して、その結果いまシリアとトルコの間で戦いが起きているが、「そんなのは知らない。勝手におまえらでやってくれ」みたいな感じだと思う。アフガニスタンもそうだ。

しかし、エネルギー源である湾岸となると別の思考が働く。いま起きていることは、「シーア派の三日月地帯」がベイルートまで続いている。一方、イエメンの保守派をイランが支援しているし、カタールなど湾岸諸国もイランと仲よくしているのだから、サウジアラビアを囲む丸い円ができていく。中東におけるアメリカのプレゼンスは、サウジ、カタール、バーレーン、つまりペルシャ湾岸のアラブ側がこれからも中心になっていく。そういう中でシーア派によって、イスラエル、サウジ、さらにアメリカのプレゼンスがぐるっと囲まれてしまう。そのことをアメリカは大変危惧してい

て、アメリカの中東における存在意義が問われてしまう状態をなんとか防ぎたい。

トランプ氏の戦略は最大限の圧力で何とかイランを屈服させたいというわけだが、その欠陥は、まず国内に反戦世論があること。イランのハメネイ師は「トランプとは絶対交渉しない」と明言している。さらに、制裁を加えても、支援する国が出てくるために、制裁でイランを封じ込めることができない。

ロシア、中国、インドなどが必ずしもイランを応援したいと思っているかどうかは分からないが、イランというものを一つの道具にしてアメリカと駆け引きしようとする。例えば中国はマレーシアから日量30万バレルぐらいの石油を買っている。イランはマレーシアに石油を出し、中国はマレーシアから買っているから制裁違反ではないというわけだ。このようなことがあちこちで起きているために、制裁が完全には効果を持たない。

また、アメリカの金融制裁はドル決済を止めることだが、それを逃れるためには人民元やユーロを使えばいいし、銀行を通すのが難しいとなればスマホ一つで決済できるデジタル通貨をつくらうという各国中央

銀行の動きもある。今のアメリカの経済制裁偏重のやり方に対する不満が世界中で高まってアメリカ離れが加速し、世界におけるアメリカの覇権がだんだん崩れているという現状だ。

イランのアメリカ戦略は単純で、要するに二者択一を迫るものだ。「戦争をしたいんですか、トランプさん。おたくの世論は反戦ですよ。戦争なんかしたら、あなた選挙で負けますよ。再選できなくて民間人になれば、いろいろな疑惑で捕まって刑務所行きですよ。そんな戦争をしたくないのなら、制裁を緩和して私たちとお話ししましょう」と。同時に軍事的緊張を高める究極の瀬戸際戦略だと思う。

イランの願いは米軍の中東撤退

しかし、これにも欠陥があつて、瀬戸際戦略が通用しないことがソレイマニ司令官殺害事件で明らかになった。12月29日、アメリカがカタイブ・ヒズボラの基地を攻撃して25人以上殺害した。それに対してシーア派住民は31日、バグダッドのアメリカ大使館を襲撃して軍事的緊張を高めることでトランプ氏に心変わりを迫った。ところが、逆に1月3日、ソレイマニ司令官殺害

という結果になってしまった。1月8日の報復でも一番ミニマムなおとなしい攻撃しかできなかったし、米兵死者はゼロで、イランの対米戦略の中心である瀬戸際戦略は、米国を譲歩させられず、崩れ去ったと言わざるを得ない。

イランにとってアメリカ以上に怖いのは反体制デモで、シーア派の聖職者が圧倒的な権力を握っていること自体、教育を受けた若者からすると納得できないおかしな政治体制だという反発が常にある。瀬戸際戦略も破綻して、制裁緩和の見通しもなく、ますます経済的に苦しくなってくると、国民の反発が強まり、シーア派聖職者体制の存続が危うくなる。

ソレイマニ司令官が求めていたのは米軍の中東からの撤退であり、その志を継いで団結しようとイラン政府は国民に訴えている。ところが、今の状況を見ると、シリア、アフガニスタンは撤退するかもしれないが、イランにとって一番目障りなイラク、サウジ、カタール、バーレーンにある基地からは恐らく撤退しない。それでは何のために米軍中東撤退を目標に掲げて頑張っているのか分からないことになってしまう。

トランプ再選ならイランと極秘接触

そこで、米大統領選の展開とイラン情勢ということ、私なりの大ざっぱなシナリオを書いてみた。まず11月3日投票日までは、いまのトランプ有利の展開がこのまま続いた場合、イランが瀬戸際戦略的なことをして挑発してきてもアメリカは相手にしない。イランも、トランプ氏が再選されそうだと見た段階で、何らかの対話開始の合意をするのではないか。トランプ氏がさらに4年間やるとなると、今の制裁のままで4年間というのは厳しいので、秘密接触を始める可能性があるだろう。

実はイランとアメリカは秘密接触が好きで、2015年7月、オバマ政権の時につくったJCPOA（イラン核合意）も、2013年に穏健派のロウハニ大統領が登場したことによってでき上がったと思われるが、秘密接触はすでにその前から始まっていた。当時、「イスラエルを地図上から抹消する」と宣言していた対米強硬派のアフマディネジャド前大統領の下で、2012年12月から秘密接触を始め、ロウハニ大統領になってそれを加速させ、2015年夏に合意となったわけで、表面

的な言葉だけを分析していたのでは本当の姿は見えないと私は思っている。

一方、トランプ不利となれば、オバマ時代の外交チームが戻ってくるので、イランは静観して民主党大統領の誕生を待つ。トランプ氏としては、このままだと大統領選に負けるかもしれないとなれば局面転換を狙って対話か攻撃に出るかもしれないが、そこでの程度まともな判断ができるかが見物だ。

11月3日以降については、トランプ再選となれば、恐らくトランプ氏はイランと本格対話したいのだろうと思う。私の経験からすると、アメリカは歴史が浅い国なので、歴史ある民族に対してコンプレックスを持っている。大帝國をつくった中国やロシアに対する関心は強いし、イランも歴史上2回大きな帝國をつくり、現代世界においては初めてイスラム主義による国をつくった。その後40年間、アメリカと対決している。

この国とデールして、オバマ氏がやれなかった大きな合意をし、業績を残したいとトランプ氏は考えるだろう。そうなる、最大限の圧力を高めていくと同時に、一方で本格対話も進むのではないか。民主

党大統領になった場合は、オバマ合意プラ
スアルファに向けた交渉が始まると思う。

どう出るイスラエル

そのときに分らないのはイスラエルが
何を考えるかということだ。イスラエル・
ファクターというのはアメリカのイラン政
策で重要な要素になっていて、ワシントン
にいるユダヤ系の人々は大統領選のときは
毎回、「今年はアメリカがイランと戦争す
る年だ」と言う。

しかし、イスラエルの影響力、特に2期
目の政権における影響力について私は若干
疑問視している。トランプ氏は選挙が終わ
ればイスラエルを支持するキリスト教福音
派の人々の票を当てにしないでよいの
で、本来のやりたいことをやるのではない
か。外交で言えば、中国、イランとの本格
交渉をやりたがるのではないか。そのとき
にネタニヤフ氏が「戦争するぞ、戦争する
ぞ」と言っても、熱心には耳を傾けない可
能性がある。

ハンに書いた“The Coming Middle East
Conflagration (次の中東の大火)”という
のは「アトランティック」というアメリカ
でよく読まれている雑誌の昨年11月号に出

た記事のタイトルだが、「イスラエルは
近々、ヒズボラ+イランと大規模戦争をや
る」と書いている。書いているのはマイケ
ル・オーレンというイスラエルの元議員
で、ネタニヤフ氏の友だちで駐米大使もや
ったアメリカにもパイプのある人だが、ア
メリカ・トランプ政権に対する不信感が非
常に強く出ている。

イスラエルとしてはヒズボラを抑えるた
めにはヒズボラをもう一回徹底的に叩くし
かないが、その作戦を遂行するに当たって
最大の懸念はアメリカが支援してくれるか
どうかだ。もちろん偵察衛星の情報やイラ
ンのいろいろな動きについての情報はくれ
るだろうが、トランプ政権を信用できな
い。ソレイマニ司令官のバグダッド入りの
情報もイスラエルから入ったというぐらい
だから、イラン情報はイスラエルの方がた
くさんあるかもしれない。武器・弾薬等は
くれるだろうが、情報についてはあまり期
待できない。

もしイスラエルとヒズボラが大きな戦い
を始めると、安保理でアラブの国々が「イ
スラエル非難決議案」を出してくる。それ
を拒否権で葬ってくれるだろう。つまり国
際法的に支援してくれるとしても、一緒に

戦ってくれないことは確かだし、アメリカ
にそこまで期待してはいけなさと書いてい
る。私も、アメリカとイランの交渉が始ま
ったときに、それをイスラエルが潰すとい
うまでの力はイスラエルにはないと思う。

米大統領選、激戦州が重要

それでは米大統領選はどうなるのか。皆
さんもご案内の通り、大統領選で重要な
は激戦州だけだ。アメリカには3億300
0万の人がいて、有権者は2億5000万
人ぐらいだが、その人たちが何を考えよう
と全く関係ない。激戦州の8万票が勝敗を
決める。

ワシントン・ポストが2016年の選挙
の時に精密な分析をして、トランプ氏はミ
シガン、ウイスconsin、ペンシルベニア
の激戦州で合計8万票の差でヒラリー・ク
リントン氏に勝った。この8万票によって
トランプ大統領が誕生した。要するに大事
なのは8万票の動向なんだ。民主党に入れ
たり共和党に入れたり、常にスイングして
いる激戦州の8万人に人海戦術で個別に聞
いていけば、どっちが勝つか分かるんだよ
というように記事を書いている。

激戦州に限った世論調査は統一的には難

しい。ここに書いている表は昨年11月、ニューヨーク・タイムズに載ったもので、当時、アメリカで政治をやっている人たちの間で話題になった。ブルームバーグ氏とかブディジェツジ氏はまだ出ていないが、激戦州では左派候補のウォーレン氏やサンダース氏ではトランプ氏に勝てない。バイデン氏でさえ、僅差の+1か+2だ。

2月3日、アイオワ州で民主党員集会が行われたが、ヒラリー・クリントン氏が負けた2016年と同じぐらいかそれより若干少ない人数しか参加しなかった。アイオワ州で過去一番参加者が多かったのは08年で、イラク戦争の後でもあり、民主党が盛り上がって、この年はオバマ氏が勝っている。ところが今回、トランプ氏に対して国民が、世界がこれだけ憤っていると思われているのに、アイオワの民主党員がそれほど熱を持ってやっていないのはなぜなのか。いま出ている民主党候補に魅力がないのか、トランプ氏でいいと思っているのか、そこは分からない。

これもニューヨーク・タイムズの記事だが、激戦州では非白人有権者の間でトランプ支持が微増している。トランプ氏は白人有権者が岩盤支持層として支えている大統

領だと思われていたが、黒人やヒスパニックの間でも支持が増えている。もちろん白人労働者のトランプ支持は揺らいでいない。

もう一つ特徴的なのは、激戦州の有権者はリベラルではなく、共和党と協働できるような中道候補を望んでいる。去年の11月時点で民主党ではバイデン支持が一番高かったが、この人たちが考えているのは、「白人差別は少数派差別と同じぐらい米国の重要問題となっており、少数派優遇政策は行き過ぎている」「ポリテイカルコレクトネスもアメリカ社会で行き過ぎている」「移民は合法も含めて減らすべきだ」。この三つはトランプ氏が常に言っていることで、トランプ支持者と民主党支持者が共通しているというのは驚くべきことだと思う。

巷間、「6割の確率でトランプ再選」

2月5日のトランプ大統領の一般教書演説はひどいものだったと思うが、政策面をよくよく見ると、3年間何もやらなかったわけではなく、貿易については意外とやっているという印象だ。この前の中国との第一段階合意、1月1日から発効した日本と

の合意、メキシコ・カナダとの合意、EUとも夏には上げたいと言っている。ただ、その結果、アメリカのラストベルト、激戦州の人々の生活の何が改善したのかよく分からないし、まだ何も改善していないと私は思っている。

しかし、トランプ氏はこれから遊説で「アメリカ・ファーストでアメリカ人のためにいろいろやった」と言って回るだろうし、いまの民主党の体たらくが続けば、よく言われる「6割の確率でトランプ再選」も的外れではないのかもしれない。

民主党の中を見ると、左派はサンダース氏とウォーレン氏を合わせて支持率は40・1%、中道派は合計50・6%。しかも、先ほど言ったように中道派のバイデン支持者とトランプ支持者とはかなり共通している。中道派が1人にまとまればトランプ氏に勝てると思う。ところが、一昨日のネバダ州での民主党テレビ討論でも、お互いを叩き合い、口汚くのしり合っている。左派のサンダース氏は大統領になるよりも社会主義的思想をアメリカに広めたいと思っている革命家的な人だから、仮に中道派が誰かにまとまったとしても、それを支援することは難しい。

日本のイラン戦略

最後に日本のイラン戦略について触れておきたい。私も国際報道を30年以上やっているが、国際正義がいつか実現してほしいと思いつつ原稿を書いている。それと同時に、国家の利益、人間一人ひとりの利益も大事で、その兼ね合いも考えなければいけない。国際正義を優先するあまり、「戦争してでも独裁者から抑圧を受け人権侵害を受けている人を解放するんだ」というのは、きれいで素晴らしい理念だが、それをやったらイラクのようにめちゃくちゃなことになってしまう。それはアメリカにも日本にも言えることだと思う。

ベストの選択は「国際正義を貫くこと」だが、日本の国力からしてそれは実現しづらいとなると、次善の選択をせざるを得ない。共同通信で論説を書くときも、いろいろな混乱する事象が実際にどう着地するかという見通しを完全に外して「こうあるべきだ」という論を張っても説得力はない。そうすると結局、「日米同盟は安上がり」、そして「米国に中東から軍を引かせない」という、つまらない表現になってしまう。アメリカが中東に張りついていると、対

中国、対北朝鮮がおろそかになるので、早く中東から退いてアジアにピボットしてくれと安全保障専門の方はおっしゃるのだが、日本のエネルギー供給の面からして重要な中東をそんなに簡単に見捨てるべきではないと思っている。

実際、アメリカはその辺を分かっているのか、湾岸は捨て去らないし、「太平洋軍」を「インド太平洋軍」と名前を変えたのも、キリマンジャロからカリフォルニアまでは一つの圏域という認識でやっているのだと思う。

アメリカがいるから中東はこんなに混乱するんだ、サイクス・ピコ協定以来の帝国主義政策が中東をめちゃくちゃにしたんだ、アメリカみたいな外国勢力が退けば中東の人たちはそれぞれ自分の国をうまく治めてやっていくんだと言う方もいる。

しかし実際アメリカが手を引くと、イランの勢力増長でイスラエルやサウジとの緊張も去年高まった。シリアからアメリカ軍が手を引くと、ロシアの後押しを受けたシリアとトルコの対立が早くも起こっている。

アメリカが退けば万事うまくいくとはなかなか言えない状況で、むしろアメリカが

いるからこそ、ペルシャ湾岸が比較的安定している、日本にもエネルギーが滞ることなく来ているという現実も見据えなくてはいけないのではないか。

例えばアメリカが退いた後、誰がやってくれるのか。中国、ロシアがやるというのは過大評価であり得ないし、日本がやるべきでもない。

ここで大事なのはペルシャ湾岸の国々の本音を見極めることだ。おそらく彼らの本音は、「手を引け」ではなく、「いてくれ。各国が介入して緊張を緩和してくれ」だろうと私は思う。

「自衛隊歓迎」と駐日イラン大使

イラン革命が成就したのは41年前の2月だが、先日、革命記念レセプションがあった。日本側は河野大臣や中東関係の方々から来られた。その方々が帰った後だっと思いが、駐日イラン大使がホストとしての正式なあいさつの中で「イランは自衛隊の派遣を歓迎する」と言ったので、私は腰が抜けるほど驚いた。「理解する」を越えて「歓迎する」だったので、その意味は何かとさらに突っ込んで聞くと、「日本が自衛隊の中東派遣について、その意図、アメリカ

カの有志連合に入らないという形式など、あらゆる場で透明性をもってイランに説明してくれていることを歓迎するという意味だ」と言い直した。

それにしても一般的に言われている認識とはだいぶ違う。日本が自衛隊を出すことによって、アメリカの枠に入らないにしても情報交換はするだろうから、結局アメリカの手助けをすることになる。イランと対決しているアメリカに日本がつくのはけしからんと思っているのだろうと私は想像していたのだが、どうもそうではないらしい。日本のような無色透明的な国が来てくれて、ある種の重石になってくれるのはありがたいということのようだった。

ほかの中東の国々の人と話しても、イスラエルもサウジもお互いが揮発状態で、何かあれば爆発する。イランで言えば、政府以外に、革命防衛隊、ヒズボラなど、いろいろな動きがあつて、何をやるか、危なっかしくてしょうがない。われわれだけで放置されたら、どんな不測の事態が勃発するか分からない。そこを外国の国々が関与してみんなでウオッチし、安定化の重石になってくれるのは大変ありがたいというのが本音ではないかと思う。

かつての中東イメージにとらわれないことが大事で、最近、地中海で大きなガス田が発見された。おカネをサウジが出し、発掘技術を持っているカタールが入り、イスラエルやアラブの国々も協力してそのガス田を掘って、ヨーロッパに売った収入をみんなに分けましようという交渉をやっている。

もちろん軍事的緊張はいろいろな面で高まっているし、大きな記事になるが、対話の流れは見失いたくない。特にワシントン、テヘラン、両方の支局長をやった私としては、この二つの国が今後対話の方に向かってほしいという思いで見ている。

（講演終了後の質疑応答）

Q ソレイマニ司令官殺害はイスラエル情報だということですが、詳しく教えてください。

杉田 ソレイマニは対米・対イスラエル工作で民兵組織を指揮する重要なポストに立つ人間の割には無防備に動く人で、イスラム国との戦いのときも、シリア、イラクに乗り込んで陣頭指揮をとってやっていた。しかもその場面が色々なところで報道されている。革命防衛隊はアメリカによってテロ組織指定をされているので、今回の

暗殺が国際法的に認められるのかどうか。アメリカは国連憲章51条の自衛権だと言っているが、戦争行為になっていないにもかかわらず外国政府の高官を殺害することがどうなのか、いま議論になっている。

12月31日、バグダッドのアメリカ大使館襲撃で、トランプ氏が報復を言い出し、側近が挙げたオプシオンの一つがソレイマニだった。そんな時、シリアのダマスカスから民間航空機でバグダッドに入るという、便名も入った明確な情報が来た。これだけピンポイントで情報を示せるのはイスラエル情報だという説が有力だ。飛行機が遅れて、バグダッド近辺で待機していたドローンの部隊は「飛行機は来ないかもしれない。この計画はもうやめようか」という話を司令部としていた。そこに飛行機が到着して、飛行機の隣に停めた車にソレイマニが乗り込んだことを目視して攻撃したというこのようだ。ダマスカスでこれだけ明確な情報を取れるのはイスラエルだと判断できる。アメリカのメディアでもイスラエル情報が一番有力として報道されているので、イスラエル情報だと申し上げた。（本稿は2月21日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

連載 3

徳光衣城の新聞街放浪記

「新聞の鬼」と呼ばれた男

鳥居英晴



溥儀の避難と孫文の死去

徳光は図書館に通い、中国関係の書物を集めた。中国通を訪ね回って急ごしらえで知識を仕入れた。社（東方通信）は北京の支社には中国語の達者なのがいるから心配は無用だと言った。中国では知識階級的大部分が英語か日本語を解しているとも言った。

北京ではソ連のカラハン大使と日本の芳沢謙吉公使との間で行われていた日ソ国交樹立交渉が暗礁に乗り上げていた。赴任を急がされて徳光は1924年3月初め、家族を連れて神戸をたった。徳光はワシントン会議の少し前に結婚していた。北京ではドイツ人が所有していたレンガ造りの2階建て洋館が徳光のために用意されていた。1階を支社の事務所とし、社員が全員住んだ。社は創業と同時に公使館の情報収集を助けていた横山八郎を支社長名義にしていたが、横山は徳光の着任とともに解任されて支社の囑託になった。

北京では朝日は太田宇之助、毎日には吉岡文六という有力な中国通の記者が特派員になっていた。こうした記者たちを向こうに回して、徳光は激しい取材競争の日々を過ごした。大使館に昇格していなかった公使館内の公邸に公使の芳沢謙吉は住んでいた。芳沢は犬養毅の女婿であった。公使館の新聞係は一等書記官の有田八郎。公使館は自国の新聞通信社に対してさえ、露骨な秘密主義を押し通した。朝日の太田が、成立近い日ソ条約の全文なるものを報じた。伊達源一郎社長から取材の要請があった。徳光は日ソ両方を取材し、より正確な条約文を打電した。これに怒った有田は徳光の公館の出入りを一時差し止めにした。日ソ両国は25年1月、日ソ基本条約に調印し、国交を回復した。



徳光の一報を入れた1924年11月30日付朝日新聞朝刊

24年春、支社の中国語係に欠員ができた。公使館通訳官の原田龍一が東亜同文書院中退の佐々木健児をその後任として徳光に推薦した。佐々木は新聞記者になることは夢にも考えていなかったが、徳光を訪ねた。徳光はいきなり、「おお、今日からでも来い」と言った。佐々木は後に同盟通信では北支総局長、中華総社長を務め、同盟の中国通の第一人者となる。戦後、新聞通信調査会専務理事。

その年の11月29日夕方、日本公使館を訪れた徳光は雰囲気がおかしいと気付き、佐々木を呼び出し、出入りの張り番をさせた。芳沢公使が公邸に若い中国人の客を外から連れてきたことが分かった。徳光の前任者である横山八郎も呼び出した。横山は宣統廃帝（溥儀）の教育係である鄭孝胥が公邸の中に入って行くのを目撃した。客は溥儀に違いないとの結論に達したが、確認を取らなければならない。公邸で客人と対応していた参事官の大田為吉に名刺を送っ

て呼び出した。

「窮鳥のたとえで、さしずめこっちに匿うよりほかありませんまいね。身体の危険を予感して廢帝が逃げ込んで来たのであつて「当座はね」と答えた。徳光は夜9時（日本時間10時）に本社に電報で「北京二十九日發電（東方）宣統帝は二十九日午後四時日本公館に避難した」と速報した。「避難と、はつきりしていいんですか」と佐々木が不安げに言った。「まず大丈夫！ 間違えりゃ腹切りだ」と徳光は上ずった声で答えた。「避難した」と断定したのは、当時北京に進駐した馮玉祥の国民軍が溥儀を紫禁城から追い出し、溥儀が身辺の危険を感じていたと断ぜざるを得なかったからであつた。

徳光の第1報は辛うじて東京、大阪の新聞の最終版に間に合う時間に東京の本社に届いた。本社から「第一電、各社の市内版に入った。ご努力を謝す」との激励電が届いた。

中外商業新報の30日付朝刊は東方電の隣に、「北京二十九日發電（電通至急報）二十九日午後四時半宣統帝は芳沢公使を訪問し日本行について御相談があつた」という

電通電を載せている。公使館は30日正午前に、溥儀が日本公館に保護を求めたことを発表した。

孫文の死亡報道では、徳光は勇み足をした。孫文は24年末、体調を崩し、北京の協和医院に入院した。翌年1月26日に手術を受けたが、末期の肝臓がんであつた。孫文の容態については各社の特派員も目が離せなくなつた。朝日の太田宇之助は、孫文の側近で親しい山田純三郎に万一の場合は真っ先に通報してくれるよう依頼した。

孫文が臨時の国民党本部になつていた鉄獅子胡同の元外交部長顧維鈞の邸宅に2月16日に移るといふ情報が流れた。徳光と佐々木は孫文が退院した日、担架に乗せられた孫文の車を追いかけた。車は猛スピードを出して走つた末、顧維鈞邸に横づけられた。徳光は佐々木に言った。

「死んでいるんだ。ほんとうに重患のままだとすりゃ、このスピードでこのでこぼこ路を突っ走るのには正気の沙汰ではない。たっしやな人間にでもこたえるスピード、これは断じて重患者を運ぶ操作じゃない」車を電報局へ取って返し、徳光は「孫文は長逝した」と電報を打った。山田純三郎らは「孫文先生は死んでいない」と抗議

し、取り消しを要求してきた。徳光は確信あつての打電だと突っぱねていたが、本社からも確実性に疑念を差しさむような照会電が来た。

孫文死去の発表は3月12日にあつた。太田宇之助は山田からの通報で第1報を日本に一番早く送ることができた。中国では死後もある期間喪を秘することは珍しくなかつたとはいへ、少々長かつたと徳光はため息をついた。孫文の側近の日本人たちは、徳光の誤報だつたと触れまわつた。

佐々木は徳光夫妻に見込まれて、娘と一緒ににならないかという話を持ちかけられた。夫人は花柳界の出身で、徳光は夫人の末の妹を養女にしていた。佐々木は「新聞界に徳光あり」といわれた存在だつたその縁につながることに抵抗を感じ、断つた。

岡見齊、朝日へ

公使館一等書記官が25年3月、有田八郎から重光葵に代わつた。重光はある日、記者発表の前日にその内容を徳光に教えて打電させた。「同一のものを各社が電報にするのは愚の骨頂だ」という考えからであつた。これは各社特派員の反発を招き、重光への抗議とともに、徳光へ攻撃の矛先が向

けられて特派員たちは絶交を申し出た。

支社では英文通信も発行していた。英文版の主任は松尾松平、嘱託として松村利男がいた。松村は米国での苦学時代を片山潜と一緒に暮らしたのだと語っていた。既に高齢であったが、洒脱な酒徒だった。北京で中国の関税自主権回復を討議する関税特別会議が25年10月から始まった。朝日、毎日、電通など多いところは5人から7人も応援に特派してきた。

東方通信本社は英文記者の松村寛だけを特派してきた。松村はハワイ生まれで、大それた卒業した。日本語は英語ほどには話せなかったが、彼の英語力は他社の特派員を尻目に懸けるのに充分であった。

25年ごろ、徳光が打ち合わせのため東京に戻った時、東京朝日の社会部長鈴木文四郎が訪ねて来た。用件は東方にいる岡見齊が欲しいということであった。

記者の争奪はその頃、盛んに行われていた。岡見は特ダネ記者で報知時代以来、徳光と行動を共にしてきた。徳光はその夜、岡見と会った。「とつつあんと離れて他社に行くのはどうも具合が悪いという気持ちでいっぱいなんだ」と岡見はもじもじしながら言った。徳光より8才年下の岡見は徳



岡見「昭和新聞家録」(1930年版)
家録より

光を「とつつあんと呼んでいた。岡見が朝日を舞台に手腕を発揮したい気持ちでいることを察知した徳光は、朝日入りを勧めた。岡見もそれに従った。

岡見は朝日に移ってからスクープを連発する。仮出獄した甘粕正彦憲兵大尉との独占インタビューに成功、26年11月2日付朝刊で大々的に報じられた。報知新聞と国民新聞が10月21日に甘粕との独占会見記事を掲載したが、それは捏造であった。

佐野眞一『甘粕正彦 乱心の曠野』によると、岡見は鈴木文四郎の指示で取材を始めた。少ない手掛かりをもとに、岡見は自分の子供を連れて湯治客を装い、甘粕が隠れていそうな温泉場を回った。東鳴子温泉の旅館に偽名を使って宿泊している甘粕を発見した。会心のスクープであった。記事には岡見の長男を膝に乗せた甘粕の写真が載っている。

甘粕は岡見の子供を見ながら、「私は子供は好きでしてね、大概の子供は忽ち私になつて仕舞うんです」といった。無遠慮

と思ったが、岡見は「宗一は可哀相でしたね」と聞いた。甘粕は「全く然うです」と言ったが、「私の傷には触つて下さるな」と話を打ち切った。

「宗一」とは大杉栄のおい橋宗一(当時6才)である。大杉と内妻伊藤野枝、宗一は23年9月16日、憲兵司令部に連行され、絞殺された。遺体は古井戸に投げ込まれた。甘粕は懲役10年が言い渡されたが、3年で仮出所した。

(続く)



甘粕大尉との会見記事 1926年11月2日付朝日新聞朝刊

日記で読む昭和史 ⑩⑥

GHQに否定され

た松本改憲試案

「主権在民」の理解なく

共同通信社社友
国分 俊英

幣原喜重郎内閣が設置した憲法問題調査委員会（委員長・松本丞治国務相）。宮沢俊義・東京、清宮四郎・東北、河村又介・九州の3帝国大学教授を委員とし、顧問として清水澄・枢密院議長、美濃部達吉・学士院会員、野村淳治・東京帝国大学名誉教授が加わって、1945（昭和20）年10月25日発足した。

しかし、幣原は大日本帝国憲法（明治憲法）の改正に積極的ではなかった。幣原内閣の厚生相であった『芦田均日記』10月20日。「憲法改正問題は十月十日午前の閣議に於て松本内務大臣から発言があったが、

幣原総理は憲法を改正しなくとも、解釈に依って如何ようにも運用が出来るとの主張である」。解釈改憲で対応すればよいという立場であった。

これに対し芦田はこう主張したと記す。

「自分の考（え）は現行憲法がポツダム宣言第十条と相容れない点をもって居ると思う。欽定憲法という思想そのものがアメリカ人の言ふデモクラシーと相容れないと思ふのである」「今日の事態に於てはインテリ層は明らかに憲法改正を必要と考へて居る」

松村謙三農林相は「内閣が憲法修正を考慮してゐる等という事が外聞に洩れることさえ困る」などと主張。「閣議は相当興奮した」が、最終的に松本内務相を中心に「憲法修正」の研究を進めることになった（『芦田均日記』）。

幣原は10月11日、連合国軍総司令部（GHQ）のマッカーサー最高司令官から、民主化のための5項目の「改革指令」を口頭で提示された。婦人参政権の付与、労働組合の促進、自由主義的教育、圧制・専制の除去、経済における独占の是正と経済機構の民主化で、マッカーサーはさらに「日本の伝統的秩序を改めるためには憲法の自由主義化も必要である」と述べた。

芦田は厚生相就任直後で多忙なため、日記をまとめて付けていた時期で、「十月十日午前の閣議」とあるのは、マッカーサーの指令を受けた後の閣議のことと思われる。政府は13日の閣議で松本を中心に「憲法問題」を研究することを正式に決定した。

本気でなかった取り組み

内閣法制局第二部長として、この調査委員会に参画した佐藤達夫の『日本国憲法誕生記』によると、改正を検討するのではない。「問題」という名称を付け、政府が憲法改正に踏み切ったわけではなく「将来、情勢の変化によって改正の必要が生じた場合に備える」ためだったという。幣原も松本も憲法改正に本気で取り組もうとはしなかったのである。

しかし、近衛文麿による憲法改正の動きに加えマッカーサーの要請があり、各政党、各界、有識者、個人が次々に改正案を発表、新聞紙上をにぎわした。改正論議が急速に盛り上がり、調査委員会としても具体案の作成に迫られた。

佐藤は『日本国憲法誕生記』で「（発表されたさまざまな案は）いずれも多かれ少なかれ明治憲法にくらべて民主化の方向を

めざしたものであった」と記し、焦点の主権の所在、天皇の地位の視点から概観する。それは次のようだったという。

自由党「統治権は日本国家にあり、天皇は統治権の総攬者」、進歩党「天皇は臣民の輔翼に依り憲法の条規に従い統治権を行う」、社会党「主権は国家（天皇を含む国民協同体）にある。統治権を分割して主要部を議会に、一部を天皇に帰属せしめる」

政党レベルでは天皇制廃止と共和制を掲げた共産党を除き、天皇の統治権を程度の差はあれ容認するものであった。

G H Qで憲法改正作業に携わったマイロ・ライエル中佐（弁護士）は「雨後のタケノコのように現れる憲法案を吟味するため、G H Qの基本資料として役に立つようになった」（週刊新潮編集部編『マッカーサーの日本』）。日本国内の動向を注意深く探っていたことがうかがえる。

天皇の統治権

政府の憲法問題調査委員会は20回の合会を重ね46年2月2日の総会で解散した。その前日、毎日新聞は調査委員会の「憲法改正要綱」（松本試案）全文を報じた。極秘扱いされていた試案をスクープした大特ダ

ネである。

「憲法改正・調査委員会の試案」「立憲民主主義を確立」「國民に勤勞の權利義務」との主見出しが付いていたが、「立憲民主主義を確立」以外はやや違和感を与えた。自身は「日本国は君主国」と位置付け、天皇は「統治権を総攬」するとし「天皇は欽仰すべく干犯すべからず」と規定した。

明治憲法の「天皇ハ神聖ニシテ侵スベカラズ」というのを言葉を変えただけだった。國民を「臣民」と位置付けたのも明治憲法と同様。「臣民の權利義務」の条項では、言論、著作、集会、結社の自由を掲げながら、いずれの自由にも「公益の爲必要なる制限は法律の定むる所に依る」とするとの規制条項を設けていた。

天皇の諮問機関である枢密院はそのまま存置し、貴族院は参議院と変え、皇族や華族議員は排除し、地方代表と職能代表で組織するとした。毎日同日の社説で「憲法改正試案に対する疑義」の見出しで「憲法の中核とも呼ぶべき天皇の統治権については現行憲法（明治憲法）と全然同じ建前をとっている」と批判したように、明治憲法の根幹をそのままにし、一部手直しした。

主権は國民にあるという、民主主義の原

則に対する理解に欠けていた。調査委員会の構成について佐藤は「老大家」を集めたと記している。顔ぶれは明治憲法下の憲法学者や官僚出身者が中心だから、明治憲法を超える発想が生まれるはずがなかった。

政府は松本試案を英訳し、松本と吉田茂外務相がG H Qのホイットニー民政局長に提出した。毎日新聞の報道で松本試案を既に知っていたホイットニーは、自由と民主主義の立場から「最高司令官は承認できないと語った」とし、逆にマッカーサーの指示の、G H Qが作成した改正案を提示した。

米紙の東京特派員であったマーク・ゲインの『ニッポン日記』。ホイットニーは松本らに対しこう述べたという。「この草案を支持する用意がないならば、マッカーサー元帥は諸君の頭を超えて直接日本國民に訴えるであろう。しかし、もし諸君がこの種の憲法を支持されるならば、元帥もまた諸君を支持するであろう」。G H Qは日本政府の改憲に見切りをつけ、応じなければ米側草案を公表すると強硬。日本側に選択の余地はなくなった。これでマッカーサーが指示した「3原則」、つまり「天皇を元首とする」「戦争の放棄」「封建制度の廃止」を基本に改正が動き出すことになる。

連載
21

大正デモクラシー—中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



前回、前々回、大阪朝日新聞社説が軍縮、普通選挙推進路線の下、中国問題の社説でも協調外交を支持し、軍部の内政干渉を批判したことを紹介した。これに対し何人かの読者から、戦前の軍国主義風潮の中でよくそんな大胆な社説が書けたね、朝日はすごいという声が寄せられた。

確かに戦前、新聞紙法（1909年）、治安維持法（1925年）によって新聞に対し、発売禁止を含むさまざまな規制が加えられていた。だが、それが激しくなるのは満州事変以降のことだ。前坂俊之著『太平洋戦争と新聞』によると、昭和元年（1926年）の新聞の発売禁止件数は251件、その後毎年数十件漸増するが、同事変発生後の1931年は832件、翌32年は2081件と倍増する。同書は「太平洋戦争へ突入した時点では新聞は百パーセント軍部、政府の宣伝機関にすぎず、すでに新聞とはいえなかった。言論の自由と真実を護

る瀬戸際は十五年戦争に当てはめれば、1931年の満州事変であり、遅くとも翌年の五・一五事件までである」と解説する。

つまり、満州事変まで新聞は一定程度の報道の自由を享受していた。吉野作造が事変発生の際、なぜマスコミは沈黙するのかといふかったのもこの背景があるからだ。

当時、東京朝日新聞の編集局長で主筆の緒方竹虎は戦後出版された『五十人の新聞人』で、「中央の新聞の大新聞が一緒にはつきりと話合出来て、こういう動向（軍部の暴走）を或る適当な時期に防げば、防ぎ得たのではないか。実際朝日と毎日が本當に手を握って軍の政治関与を抑えるということ、満州事変の少し前から考えもし、手を着けておれば出来たのじゃないか」「軍の方からいうと、新聞が一緒になって抵抗しないかということが、終始大きな脅威であった。…今から多少残念に思うし、責任も感ぜざるを得ない。満州事変で軍が

非常に政治的に力を発揮するようになってからは、これは丸腰の新聞では結局抵抗は出来ない」と回想している。

だからこそ、なぜ満州事変にあたって新聞とくに大正デモクラシーの先頭を走っていた大阪朝日新聞が変節していったのかを問わなければならない。その場合、新聞自身の変節の過程だけでなく、それを促す軍部の工作、そして、次第に政治・外交・社会の成り行きに大きな影響力を持つようになった大衆世論の動向にも着目する必要がある。

軍部は、1920年代の軍縮、普選が進展する中で追い込まれ被害者意識さえ持っていた。筒井清忠元京大教授は『戦前日本のポピュリズム』（中公新書）の中で軍に対する国民の侮蔑感情や新聞の反軍論調を幾つも紹介している。例えば東京日日新聞に投稿した陸軍三等軍医は「今や軍縮の声は陸海軍人を脅かし、彼らを『不安のドン底』に陥れているが、他方、軍人に対する国民の眼は近時憎悪から侮蔑へと大きく変わった。関西の或都市辺では、頑是ない小児がいうことをきかぬ場合、親がこれを叱るに、『今に軍人にしてやるぞ』と怒鳴り立てる。停車場周辺で軍人が俸（くろま）を呼べば、

車夫は傲然として『戯談じゃない。あるいはたらいいでしょ』と剣呑を喰わす。軍隊が終日演習して、ヘトヘトに疲れて夕方或る町にたどりつけば、町の民家はいそいで戸をしめ、内から錠をおろす……」と嘆きっぱなしだ。

秩父宮の評伝を書くため陸士34期の同期生を調査した歴史家、保坂正康氏はたくさんの中途退学者が出ているのに気付く。『昭和陸軍の研究』（朝日新書）で、「軍縮、和平ムードの中で軍人になるのを潔しとしなかった」「大正デモクラシーの影響があったのではないか」と述べている。

だが、反軍感情はあくまで都市部の富裕層、知識人それに同調する市民だ。多くの兵士を送り出す農村や都市の下層階級は米騒動に見られるように困窮に瀕していた。農村出身の下級青年将校たちはデモクラシーの風潮に強く反発していた。

軍の予算削減の声も政府、議会、国民の間に高まり、実際に動き出す。それ以上に陸軍が危機感を募らせたのは、中国のナシヨナリズムの高揚だ。蒋介石の北伐が進むにつれ租界回収の機運が高まり、上海から満州まで日本人居留民を震え上がらせた。それに幣原軟弱外交は手をこまねいた。

軍縮の陰で潜行する総動員体制の企み

本来、陸軍刑法百三条では「政治に關し上書建白その他請願を為し、又は演説若しくは文書を以て意見を公にしたるものは三年以下の禁固に処す」と、軍人は運動を禁止されている。しかし、青年将校たちはやがていら立ちと危機感の中で血気にはやり、2・26事件をはじめ見通しのないクーデタやテロ事件を引き起こす。

だが、中堅将校の場合はより戦略的だった。欧州に派遣され、第1次大戦の各国の戦略を研究した中堅エリート将校、永田鉄山、岡村寧次、小畑敏四郎は1921年10月ドイツのバーデンバーデンで会合を開く。いずれも陸士16期卒。3人は今後の課題として長州閥が要職を独占する軍閥人事の打破、将来戦争に備える総動員体制の早期確立で一致した。帰国後、陸士卒の同年輩幹部に呼び掛け、二葉会、木曜会、一夕会といった勉強会を開催し、戦略を練った。その顔ぶれは東条英機、石原莞爾、板垣征四郎、山下奉文、武藤章など満州事変、日中、太平洋戦争を率いた面々だ。

満州事変発生時、永田鉄山軍事課長をはじめ各部署の主要実務ポストは一夕会系の

将校で占められた。さらに重要なのは、資源不足、遅れた産業体制の下で、対ソ、中国、最終的には米英との戦いに備える総動員体制の構築には、満蒙の領有が不可欠との議論が一連の勉強会で確認されていた点だ。

一般的には満州事変は1930年初頭の世界恐慌の困難打開のため関東軍が仕組んだとの見方が多いが、川田稔著『昭和陸軍の軌跡』（中公新書）は「じつは一九二九年末の世界恐慌より一年半前に、陸軍中央の幕僚（木曜会）の中で、満州事変につながるっていく満蒙領有方針が、すでに打ち出されていた」と指摘している。

軍縮、和平ムードにひたるメディアと大衆世論をどう転換させていくのか。そこにはメディアの弱点を突く軍の宣伝戦略があった。保坂氏は前掲書でバーデンバーデン会合当日の岡村の日誌を引く。「ルーデンドルフの総力戦が話題となる」に続き「戦時の宣伝につき考える」と岡村は記す。そして事変の5カ月前に関東軍参謀部が作成した「満蒙問題解決ノ為ノ戦争計画大綱」では、軍事行動を起こすとすれば「全国民とくに操觚会（メディア）に満州の実情を承知させる」と世論工作を強調していた。

韓国、関係悪化でも日本の報道に高まる関心

期待する内容トップは科学技術ニュース

第6回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢豊）は、2019年11～12月、アメリカ・イギリス・フランス・中国・韓国・タイの6カ国を対象に「第6回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査はアメリカ・フランス・韓国は電話法、イギリス・中国・タイは面接法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。

設問は各国共通の17問で、調査を実施したすべての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問項目は大きく分けて、①日本に関する情報源や期待する報道、日本のメディア認知状況②調査国間の相互好感度および信頼度、訪日経験および訪日意向③各国新聞の信頼度評価、ニュース視聴の利用媒体、ネットニュースの閲覧状況、報道の自由に対する意見④東京オリピック・パラリンピック開催認知状況（本文省略）の全4分野である。いずれの質問もあらかじめ設定した選択肢から当て

はまるものを選んでもらった。当調査で設定した質問のうちの幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している「メディアに関する全国世論調査」でも聞いている。該当質問では直近調査（2019年8月実施）の結果を図表内に表記しているので適宜参照されたい。

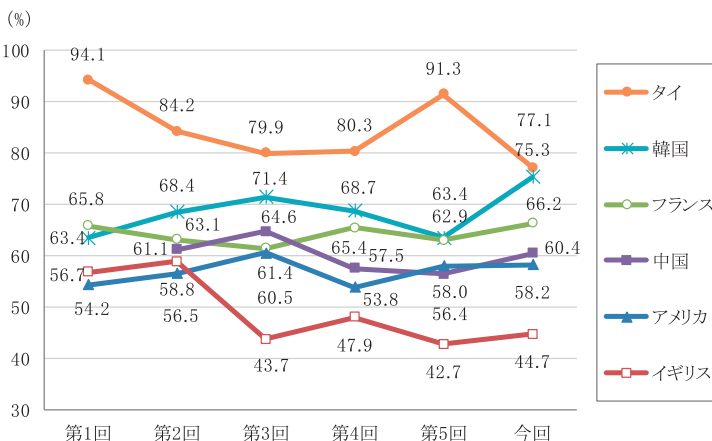
ただ、「諸外国における対日メディア調査」と数値を比較する際には、「調査手法や全体的な質問構成が異なる点に留意する必要がある。

メディアに期待する報道内容は「科学技術」

ここ数年、日本と韓国および中国との関係が悪化し、新聞やテレビなどのメディアで両国に関するネガティブ情報が報道されない日はないと言ってよい。同様の現象が韓国と中国で発生しているのも自明であろう。まず、調査国における日本の報道に対する関心などについて報告したい。日本の

ことが報道されると関心を持って見聞きするか否かについては、関心層（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）は、タイで77・1%、韓国で75・3%と高く、特に韓国では前回から11・9%増加した。以下、フランス・中国が60%台、アメリカ50%台で続くが、イギリス（44・7%）では50%を下回った。イギリスでは第3回以降、50%未満で推移している（図表1）。

図表1 日本のことが報道されると関心を持つか—「とても関心がある」「やや関心がある」の回答比率の合計



図表2 メディアに期待する報道内容―「報道してほしい」の回答比率

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位
アメリカ	科学技術 84.3 (80.1/78.9) 1←1	国際協力や平和維持活動 74.5 (72.5/72.8) 2←2	政治、経済、外交政策 70.1 (70.2/69.9) 3←3	観光情報 64.7 (64.1/59.2) 4←6	歴史と文化 64.3 (65.8/64.4) 5←5	生活様式や食文化 63.5 (66.5/62.2) 6←4	ファッション、アニメ、音楽 48.9 (47.7/46.2) 7←7	日本の皇族 41.0 (45.0/*) 8←8
イギリス	科学技術 59.2 (55.9/58.3) 1←1	国際協力や平和維持活動 51.7 (51.3/54.5) 2←2	生活様式や食文化 47.7 (46.9/45.1) 3←4	歴史と文化 47.4 (48.9/47.3) 4←3	観光情報 46.9 (45.1/43.1) 5←5	政治、経済、外交政策 41.1 (40.2/45.9) 6←6	ファッション、アニメ、音楽 29.4 (30.5/32.1) 7←7	日本の皇族 25.9 (26.0/*) 8←8
フランス	科学技術 45.0 (53.2/54.0) 1←1	生活様式や食文化 37.2 (47.1/47.1) 2←3	歴史と文化 36.0 (48.6/44.9) 3←2	国際協力や平和維持活動 35.5 (42.7/45.2) 4←4	観光情報 31.9 (37.5/36.9) 5←6	政治、経済、外交政策 31.3 (39.4/43.1) 6←5	ファッション、アニメ、音楽 16.1 (24.2/26.1) 7←7	日本の皇族 8.9 (12.2/*) 8←8
中国	科学技術 72.7 (71.7/69.8) 1←1	観光情報 72.5 (69.4/65.7) 2←2	ファッション、アニメ、音楽 64.0 (66.9/64.1) 3←3	生活様式や食文化 63.2 (58.2/59.6) 4←4	政治、経済、外交政策 54.8 (49.7/42.6) 5←7	歴史と文化 54.0 (52.0/46.3) 6←6	日本の皇族 41.9 (54.5/*) 7←5	国際協力や平和維持活動 37.4 (34.5/25.2) 8←8
韓国	科学技術 81.1 (83.8/85.6) 1←1	政治、経済、外交政策 74.2 (76.7/81.4) 2←2	国際協力や平和維持活動 70.1 (72.5/78.8) 3←3	歴史と文化 55.4 (61.8/67.2) 4←4	生活様式や食文化 47.4 (58.0/61.7) 5←5	観光情報 39.2 (55.8/60.7) 6←6	ファッション、アニメ、音楽 30.8 (37.2/42.1) 7←7	日本の皇族 27.9 (27.2/*) 8←8
タイ	観光情報 92.5 (94.3/90.7) 1←1	科学技術 83.3 (87.7/86.4) 2←2	生活様式や食文化 82.4 (86.8/83.9) 3←3	政治、経済、外交政策 82.0 (75.3/79.1) 4←6	国際協力や平和維持活動 80.1 (79.1/80.8) 5←5	歴史と文化 75.3 (83.6/80.1) 6←4	日本の皇族 73.4 (73.4/*) 7←7	ファッション、アニメ、音楽 66.0 (65.9/61.8) 8←8

※()内は、左から第5回調査、第4回調査の結果
 ※各国の最下段は順位の変動を示す。左側の数字は今回順位、右側の数字は前回順位。
 青字は順位が前回から上昇、黒字は順位の変動なし、赤字は順位が前回から低下。

日本のメディアの認知状況に関しても過去5回と同様に聞いている。ここでは「NHK（ワールドTV、ラジオジャパンなど）、共同通信社、時事通信社、日本の新聞（朝日、毎日、読売、日経、産経など）」の中から知っているものをすべて挙げてもらったところ、6カ国とも「NHK」が最も高く、「日本の新聞」がアメリカ以外で第2位となった。総じて日本のメディアの認知度は韓国が突出して高く、中国がそれに次いでいる。欧米3カ国およびタイでは「知らない」人が70%以上で、タイとアメリカでは80%を超えた。

日本に関する報道で、各国民が日本のメディアに期待する内容を挙げてもらったところ、「科学技術」が上位である点は共通しているが、それ以外の項目は国によって差異が見られた。1位にはタイを除く5カ国では「科学技術」、タイでは「観光情報」が挙げられた。2位にはアメリカ・イギリスは「国際協力や平和維持活動」、フランスは「生活様式や食文化」、中国は「観光情報」、韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が続いた。前回調査と比較すると、「観光情報」はアメリカで6↓4位に、フランスで6↓5位に、「生活

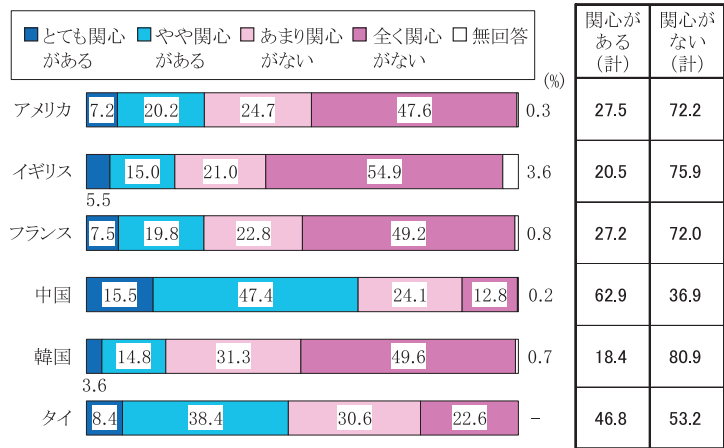
様式や食文化」はイギリスで4↓3位に、フランスで3↓2位にそれぞれ上昇した。「政治、経済、外交政策」は中国で7↓5位に、タイで6↓4位に上昇した。欧米諸国での「観光」「文化」面の上昇が目立っている（図表2）。

サブカルチャー、中国・タイで高い関心

コロナウイルス感染の影響もあり海外からの訪日観光客は直近で大きく減少している。ただ、中長期的なトレンドで見れば訪日観光客は大きく増加しており、何を目的として来日しているのか、それを探ってみたいという観点で「サブカルチャー」に関する新規質問を設定した。「サブカルチャー」は日本独特の「文化」。海外の人々はそれをどう見ているのであろうか。

最初に、日本のアニメや漫画などのサブカルチャーに関心があるか尋ねたところ、「関心がある」（「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計）と答えた人が中国で62・9%と最も多く、次いでタイが46・8%、アメリカ・フランス・イギリスは20%台、韓国は18・4%であった（図表3）。次に、日本のサブカルチャーに「関心がある」と答えた人に、どのようなもの

図表3 日本のサブカルチャーへの関心



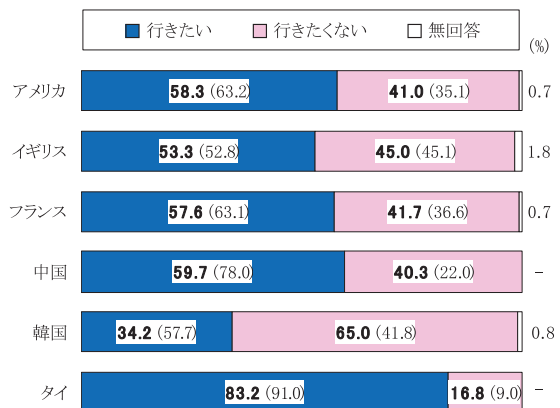
に関心があるか尋ねたところ、アニメは、中国・タイ・アメリカ・韓国で1位、フランス・イギリスで2位となった。なお、各国の質問文では「サブカルチャー」という語句は使用しないで「あなたは日本のアニメ、漫画、ゲーム、コスプレ、フィギュア（人形）、アイドルなどの文化に関心がありますか」と質問した。

この結果を見ると、関心度について韓国の比率が最も低いのはやや意外な印象を受

ける。そこで現地調査実施機関にその原因を尋ねたところ「韓国では日本のサブカルチャー、すなわちオタク文化にはマニアックで社交性が欠如しているといったような良くない印象がある。ゆえに、人々は日本のサブカルチャーに興味があるとしてもそれを公開したり他人に表明したりすることは望まないので『関心がある』と答えない可能性がある。さらに直近の反日感情の影響も捨てきれない」との回答を得た。この点は参考意見としてご覧いただきたい。

では実際の訪日経験や訪日意向についてはどうか。訪日経験について見ると、経験がある人は韓国で60・8%と突出しており、中国とアメリカ（順に12・3%、10・6%）で10%強、イギリス・フランス・タイでは5〜8%となった。第1回調査からの時系列変化を見ると、韓国・タイは上昇傾向が続き、中国はほぼ横ばいとなった。欧米諸国は年によって上下動が見られる。訪日意向は大きな変動があり、韓国が前回（57・7%）より23・5ポイント減の34・2%、一方「行きたくない」が23・2ポイント増の65・0%となり、最近の日韓関係が如実に表れている。訪日意向が最も高いのはタイの83・2%であった（図表4）。

図表4 訪日意向

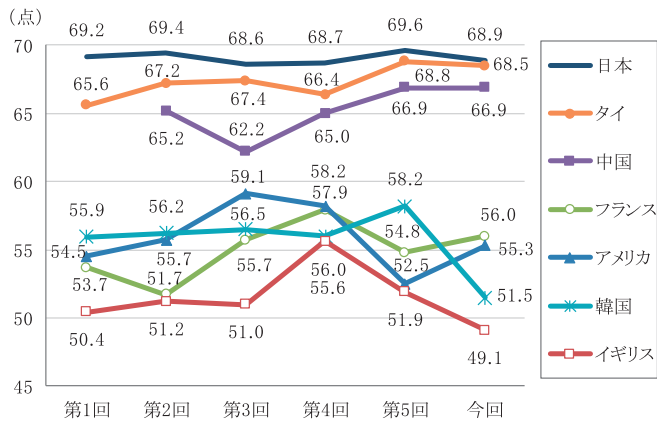


※()内は、前回調査の結果

新聞の情報信頼度、タイ・中国で70点近く

ではここで、各国の新聞情報信頼度、ニュース接触状況と意識に関する結果を見てみよう。まず新聞の情報信頼度評価に関して、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けてもらった。ただしアメリカのみ、現地調査機関の提言に従い0〜10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値と比較すると、タイが68・5点で前回より0・3点の低下、中国が66・9点で変化な

図表5 新聞の情報信頼度



注：図表中の日本については第12回メディアに関する全国世論調査（2019年）より参考として表記。2019年8月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,051人（有効回収率61.0%）から回答を得た。以下、同じ。

し、フランスが56・0点で1・2点の上昇、アメリカが55・3点で2・8点の上昇、韓国が51・5点で6・7点の低下、イギリスが49・1点で2・8点の低下であった。昨年8月に新聞通信調査会が実施した「メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は68・9点であった（図表5）。韓国とイギリスで信頼度は低下しているが、これは当該国における国内問題・政治と報道機関との関係が国民の意識や評価に小さくない影響を与えているもの

と推察される。（注：第1回調査時の中国は現在とは異なる調査機関で実施し、先方の判断により質問ができなかった）

最近「ニュース」に接触するための媒体として、インターネットの台頭が著しく、従来型メディアの新聞・テレビ・ラジオをしのいでいると言っても誤りではない状況である。以下、SNSの利用実態なども含め、ニュースとの接触状況や意識を紹介する。まず、ニュース視聴の利用媒体では、アメリカ・イギリス・フランス・韓国・タイはテレビが、中国はインターネットのニュースサイトがそれぞれ1位となった。2位にはアメリカ・韓国はインターネットのニュースサイト、イギリス・フランスは新聞、中国はテレビ、タイはSNS（facebook、twitterなど）が続いた。新聞を紙面で読むか、電子版・オンラインで読むかについて前回から尋ねている。新聞を読む人のうち、イギリスは「紙のみ」、中国は「電子版のみ」が50%を超えた。前回と比べると、「紙のみ」は中国が19・4%から28・4%に9・0ポイント増、フランスが37・7%から44・2%に6・5ポイント増となったが、韓国が43・8%から33・2%に10・6ポイント減、イギリスが58・7%から53・6%

に5・1ポイント減となった。ネットニュースやSNSを見るのに使用する機器は、前回と同様、6カ国とも「スマートフォン・携帯電話」が1位であった。

報道の自由は保障されるべき、各国80%超

「報道の自由」に関する人々の意識についても第2回から継続して質問している。前回調査で「報道の自由が侵害されていることがあると思う」と「報道によって、プライバシーが侵害されていると思う」を新規設定し、今回は変更を加えずすべて継続して質問した。これら4項目は日本で実施している「メディアに関する全国世論調査」と同一である。まず「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「そう思う」がすべての国で80%を超えた。日本も80・8%で「報道の自由は保障されるべき」に対しては各国共通して強い賛意が示されている。「国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」については、「そう思う」がタイで80%超、イギリスと中国でほぼ70%、アメリカで60%弱、韓国・フランスで50%前後となった。「報道の自由が侵害されていることがあると思うか」については、

図表6 報道の自由について「そう思う」の回答比率

	報道の自由は常に保障されるべきだ	国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思う	報道の自由が侵害されていると思う	報道によって、プライバシーが侵害されていると思う
アメリカ	87.6(84.4/89.1)	57.0(58.9/60.1)	63.1(63.6)	69.5(66.4)
イギリス	84.5(83.9/84.3)	70.0(71.8/75.5)	70.1(73.8)	81.1(80.4)
フランス	89.0(92.2/93.4)	49.1(48.4/48.4)	43.1(45.4)	75.6(79.2)
中国	86.0(88.6/81.1)	68.4(65.0/73.7)	59.7(49.0)	45.4(54.1)
韓国	84.4(87.4/91.7)	50.4(59.9/53.5)	50.0(51.4)	53.4(54.1)
タイ	88.1(85.1/90.2)	84.0(82.2/82.6)	73.6(71.4)	74.3(76.5)
【参考：第12回メディアに関する全国世論調査(2019年)より】				
日本	80.8(82.3/83.2)	33.0(33.6/30.5)	64.1(66.8)	76.1(76.4)

注：()内の数字は左から順に第5回、第4回調査の結果。

「そう思う」がイギリス・タイで70%台、アメリカ・中国・韓国で50%以上であるが、フランスでは40%台前半とやや低い。「報道によって、プライバシーが侵害されていると思うか」については、「そう思う」がイギリス・フランス・タイで70%を超えた。アメリカは60%台、韓国は50%台。中国は50%を下回った。過去の当該質問の結果紹介でも触れているが、政府によるメデ

イアへの規制や圧力は認められて然るべきだ(注：質問として2番目の「国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」と考えている人が他の国々と比べ日本(33・0%)ではかなり少ない点は興味深い(図表6))。

日本への好感度、韓国で大きく減少

当調査では、日本および調査各国間の好感度と信頼度についても質問。これらを時系列に見れば各国間の関係を数値的に追うことが可能になるという狙いからだ。信頼度については前回調査まで各国から日本についてのみ質問していたが、今回から好感度と同様に各国間相互を追加した。

まず日本に対する好感度(「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計)については、タイで最も高く95・7%、以下、アメリカで82・8%、フランスで74・9%、イギリスで68・1%と続き、大きく離されて中国で33・5%、韓国で22・7%となった。韓国は9・3ポイント大きく低下しており、ここ1年急速に悪化した両国間の関係を色濃く反映している。日本を除いた6カ国間の相互好感度について見ると、アメリカに対しては中国が13・4ポイント、

図表7 各国間の好感度 —「好感が持てる」の回答比率

	1位			2位			3位		
	対	象	国	対	象	国	対	象	国
【今回】	日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ		
実施国	米	82.8	*	85.1	79.1	43.6	46.7	65.1	
	英	68.1	63.1	*	69.6	43.0	33.9	56.5	
	仏	74.9	58.0	72.0	*	38.3	52.5	58.1	
	中国	33.5	46.1	73.3	87.1	*	45.0	71.3	
	韓国	22.7	64.2	68.8	68.4	31.9	*	59.0	
	タイ	95.7	86.8	89.2	83.8	69.9	73.5	*	
【第5回】	日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ		
実施国	米	85.7	*	84.1	77.4	54.4	51.5	68.9	
	英	62.0	61.7	*	68.1	45.5	34.4	55.3	
	仏	79.1	56.1	74.7	*	43.8	56.4	65.3	
	中国	33.9	59.5	82.3	86.7	*	36.8	67.2	
	韓国	32.0	72.3	72.6	72.1	28.6	*	56.2	
	タイ	96.5	84.8	89.5	84.5	51.6	69.7	*	

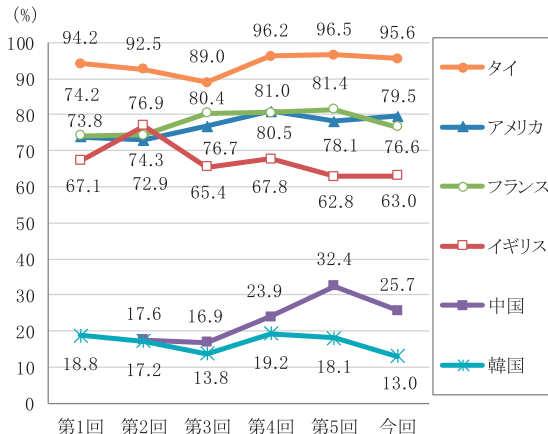
韓国が8・1ポイントそれぞれ低下した。イギリスに対しては中国が前回より9・0ポイント低下したが、イギリス・フランスは依然相互に好感度が高い。中国に対してはタイが前回より18・3ポイント上昇、韓国に対しては中国が前回より8・2ポイント上昇したが、中国・韓国とも欧米3カ国では低下した。特に中国に対する好感度は、アメリカが10・8ポイント、フランスが5・5ポイントの低下となった(図表7)。

次に日本に対する信頼度(「とても信頼できる」と「やや信頼できる」の合計)は、タイが95・6%で最も高く、アメリカが79・5%、フランス76・6%、イギリスが63・0%と続き、大きく離されて中国は

図表9 各国間の信頼度
—「信頼できる」の回答比率

【信頼度】		対象国						
		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ
実施国	米	79.5	*	87.0	80.9	34.4	44.2	61.8
	英	63.0	49.7	*	65.4	31.0	30.9	46.7
	仏	76.6	58.4	78.5	*	37.1	49.8	54.5
	中国	25.7	39.1	68.7	83.7	*	48.3	67.0
	韓国	13.0	48.8	63.0	62.7	13.8	*	45.9
	タイ	95.6	83.6	88.1	85.4	65.9	69.2	*

図表8 日本に対する信頼度
—「信頼できる」の回答比率



25・7%、韓国は13・0%となった。時系列変化を見ると、上昇傾向にあった中国で今回は前回から6・7%低下し、韓国も5・1%低下した(図表8)。日本を除いた6カ国間の相互信頼度について見ると、アメリカはイギリス・フランス・日本・タイの順に、イギリスはフランス・日本の順に、フランスはイギリス・日本・アメリカ・タイの順に50%以上。中国はフランス・イギリス・タイの順に、韓国はイギリス・フランスの順に、タイは日本・イギリス・フランス・アメリカ・韓国・中国の順に50%以上となった(図表9)。

以上、今年度の「諸外国における対日メディア世論調査」の結果を概観した。解説文の執筆時(注…3月上旬)はコロナウイルスの感染対策や東京オリンピック・パラリンピックの開催可否などで騒然とした様相を呈しているが、調査実施は全6カ国とも昨年12月に終了しており影響はなかった。

もし実施が今年に入っていたら完全遂行は不可能であっただろう。その意味ではとても貴重なデータを手でできたと考えている。当調査は今回で6回目を迎え時系列デ

データの蓄積も進んでおり、傾向の把握ができた質問も幾つか見られる。今後は調査設計や質問内容を精査し、より有効性の高いデータ提供に努めたいと考えている。

※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp/)

●調査の概要(調査国、日程、方法、会社、地域)

調査国	調査日程	調査方法	調査会社	調査地域
タイ	11月15日 12月15日	面接調査	IPSOS Thailand	バンコク、チェンマイ、ウドンターラー
韓国	11月23日 12月3日	電話調査	Gallop Korea	全国
中国	12月1日 5日	面接調査	CRCリサーチセンター	北京、上海、広州、瀋陽、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島
フランス	11月25日 30日	電話調査	CSA	全国
イギリス	12月4日 8日	面接調査	TNS	全国
アメリカ	11月1日 12月1日	電話調査	SSRS	全国

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないように、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2020年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2020年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
電話 03-3593-1084
e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2015年度：該当作なし

16年度：『コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性』（著者：章蓉）

17年度：『松方三郎とその時代』（著者：田邊純）
『NPOメディアが切り開くジャーナリズム～「パナマ文書」報道の真相』（著者：立岩陽一郎）

18年度：該当作なし

19年度：『実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓』（著者：前川恵司）

● 時事外信部編集委員が韓国問題で講演

韓国の総選挙が4月15日に行われるが、通算10年にわたってソウル駐在をした時事通信社外信部編集委員の吉田健一氏が4月24日（金）午後1時半から同2時半まで「韓国総選挙後の文在寅政権と日韓関係の見通し」との演題で講演を行う。事前登録不要、入場無料。定員は約80人。

● 2019年度出版補助の著作刊行

新聞通信調査会が2019年度の出版補助事業として進めていた「実物大の朝鮮報道50年～異

形の国、歪む日韓」（前川恵司氏著、定価2000円+税）がこのほど完成し、刊行されました。

編集後記

■新型コロナウイルスの感染拡大はとどまるところを知らず世界規模となり、3月下旬時点では欧米が特にひどいことになっているようです。日本でも、さまざまな会合・催事の自粛要請があり、当新聞通信調査会も3月の行事（26日ボーン上田賞授賞式、27日月例講演会、28日ボーン上田賞受賞記念講演会、30日出版助成金完成記念パーティー）は全て中止・延期としました。このままですと、4月もどうなるかといった状況です。治療薬・ワクチンが出てくるまでは見通しは立たないのではないかと暗たんたる気持ちにもなります。長期戦を覚悟せざるを得ないのではないのでしょうか。ただし治療薬のめどさえ付けば、一気に解決するとも思いますが。

■新型コロナウイルス関係の記事を巻頭から並べました。魯諍氏の「中国、新型コロナウイルス禍めぐり世論操作失敗」は、元々の発生源である中国の事情があまり伝えられていない中で、その内情を明らかにして非常に興味深い内容になっています。

■本誌は今月号で、通刊700号となりました。「新聞通信調査会報」として1963（昭和38）年1月に創刊されてから実に57年余りが経過したことになります。読者の皆さまに感謝申し上げますとともに、灯を絶やすことなく一層精進していく所存ですので、引き続き応援をよろしく願います。（倉沢章夫）

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

◇郵便振替口座 00120-4-73467
◇ゆうちょ銀行 〇一九店 当座 0073467
◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2020